



国際学の発展 学際研究の悩みと強み

著者	岡部 光明, OKABE Mitsuaki
雑誌名	明治学院大学国際学研究 = Meiji Gakuin review International & regional studies
号	36
ページ	1-28
発行年	2009-10
その他のタイトル	Developing International Studies: The Strength and Agony of Interdisciplinary Researches
URL	http://hdl.handle.net/10723/1400

国際学の発展

——学際研究の悩みと強み——*

岡 部 光 明

【概要】

国際学という学問領域は比較的に長い歴史を持つが、大学の学部名としてその名称を最初に掲げて教育と研究を取り組んだのは明治学院大学である。本稿では国際学に焦点をあて、その意義、変遷、構成要素、学部教育のあり方、類似した性格を持つ総合政策学との対比、今後の課題などにつき、本学の経験を踏まえつつ多面的に考察した。その結果 (1) 国際学は当初、国際的諸問題の学際的研究を意図していたが、その後、モノ、カネ、ヒト、情報などのグローバル化の進展に伴ってグローバルスタディの色彩が加わっている、(2) 国際学の一つの柱は地域研究であり、それは学際性を要請するので学部教育としても大きな意味を持つ、(3) 今後は学内外で共同研究を一層推進するとともに、国際学の確立、普及、拡大に対して本学に期待される役割が大きい、などを述べた。

国際学という名称を持つ学問領域が創設されたのは、必ずしも新しいことではない⁽¹⁾。しかし、大学の学部レベルにおいて日本で最初に「国際学部」という名称の学部を創設し、その研究と教育を目指したのは明治学院大学（1986年）である。同学部の卒業証書には「学士（国際学）の学位を授与する」と記載されている。

果たして「国際学」とはどのような学問なのか。なぜそのような学問が学部レベルで必要になったのか。従来の国際領域を扱う学問分野（例えば国際関係論）とどう異なるのか。それは新しい学問分野の確立を意図したものか、それとも既存学問分野を応用する試みなのか。国際学はどのような要素によって成立しているのか。社会科学の分野では他にも類似の動き（例えば総合政策学）があるがそれらと共通点はあるのか。そのような新しい研究とその教育を学部のレベルで行うことが果たして可能なか。社会環境や国際環境さらには技術進歩など近年状況変化が著しいが、当初の考え方は変化してきているのか。それとも幾つかの基本的要素は不変であると理解できるのか。今後

の課題としてどのようなことがあるのか。

これらは当然の疑問であり、国際学部はそれらの点を明確にすること（少なくともそれらに答えるべく努力すること）が求められている。本稿は国際学に関するこうした基本的な課題に対して一つの見方を提示することを意図している。筆者は学外から国際学部に着任してまだ2年足らずしか経過しておらず、これらの点について同僚諸氏との議論から多くの示唆を得たが、本稿は学部としての「公式見解」を表明するものではむしろなく、純粋に筆者個人の（誤解を含む可能性もありうる）理解、研究成果ならびに見解を提示するものである。今後の議論にとって本稿が一つのたたき台となることを期待している。

以下、第1節「明治学院大学が目指した国際学、その意義の変化」では、まず国際学が創設された時点における国際学の考え方を回顧する。次いで、その後グローバリゼーションがどのように進行しているかを統計的に検証し、その結果、国際学の重点がどのように変化してきたかを明らかにする。第2節「国際学と総合政策学の類似性」では、国

際学とほぼ時を同じくして誕生し、その後全国の大学に広まった点や、学際的研究という点で国際学に類似する「総合政策学」を取り上げ、これら二つの新しい学問領域における類似性、特徴、その理由を明らかにする。第3節「国際学を構成する主要要素」では、国際学にとって一つの大きな柱である地域研究を取り上げ、その多面性を議論するとともに、そこにみられる特徴を通して国際学の性格を浮き彫りにする。第4節「国際学に関する学部教育のあり方」では、明治学院大学国際学部における教育の特徴と評価を述べるとともに、構想中の新学科を紹介する。次いで、学部教育の核心をなす教養教育を取り上げ、その内容とあり方について筆者の見解を述べる。最後の第5節「国際学の今後の課題」では、国際学の今後の課題をいくつか指摘する。付論1～3では、本文で述べた幾つかの論点をやや厳密なモデル分析によって提示する。

1. 明治学院大学が目指した国際学、その意義の変化

大学では、いうまでもなく研究と教育が一体化している必要があり、またその点を大きな特徴とするユニークな社会的存在こそが大学である。ここでは、便宜上まず研究を中心に考えよう（教育は第4節で論じる）。そもそも国際学という「学」はどのような学問であるのか。これは国際学という学問分野の誕生にまで遡って議論すべきテーマであるが、ここでは明治学院大学国際学部『国際学研究』創刊号（1987）に掲載されている学部創設の初年度に行われた有力教授による座談会（都留ほか1987）を一つの手がかりとしてそれを考察したい。その記録を読めば創設時の意気込みが生き生きと伝わってくる。

(1) 当初描かれた国際学のイメージ

その座談会では、国際学の様々な側面が興味深く論じられているが、都留重人教授は三つの研究領域があるという見方を提示している。すなわち

(A) 主権国家の国境を越えて他の主権国家また

は地域との間に生ずる問題にディファイナブル [definable。定義可能] な形で生ずる関係についてのスタティックないしはダイナミックな（歴史的であると同時に将来の展望を含む）研究、(B) 地球規模の問題についての研究、(C) 歴史的な形成過程を経た民族文化の伝播・相互交流を通じて現出する吸収・変容・総合の実態についての研究、この三つである。

このうち (B) は、その対象として様々な新しい問題（例えば地球環境問題）が登場しており、多様な接近が必要とされる研究である。一方 (C) は端的にいえば文化研究であり、地域研究を一つの重要な領域として含む研究である。これに対して (A) は、伝統的な国際関係論あるいは政治と経済の接点に位置する研究とでもいうべき領域である。言い換えれば、一時点における国家と国家との間の関係（水平的関係）、およびそうした関係が変化するありさま（通時的変化あるいは垂直的関係）の両方を対象とする研究である、と理解できる。国際学がカバーすべきこの側面は、座談会参加者の意識に共通する側面であり、国際学の一つの代表的な研究領域といえる。事実、学部設立から10年を経過した時点においても、当時の国際学部長（阿満利麿教授）によれば「国際学とは国家をはじめ民族や諸『共同体』間の関係を重層的に解明しようとする学問領域」（阿満1997：序文）とされ、この視点が重視され、継承されている。

この側面は、論者においてこうした共通性がうかがわれるほか、後述するように諸条件の変化に伴って視点の変化が近年強く求められている面でもある。このため、本稿では以下、国際学のこの面をもっぱら取り上げることにしたい（このほか (C) に関連する地域研究を第3節で取り上げる）。もっぱらこの面を念頭において国際学の概念を顧みると、次の三つの特徴を指摘できよう。

第一に、学部創設時にみられた議論を越えるような具体的定義はその後も見あたらず、また学部として統一的な定義をする意図もなかったとみられることである。現に、国際学部10周年記念『国際学研究』において学部長は「国際学とは、どのような学問かについて学部発足当初から様々な議

論があり、その後現在〔創設 10 年後〕にいたっても格別の定義が生まれたわけでない」と述べるとともに、「狭隘で静的な定義はなじまず、むしろ研究者の豊かな個性に支えられて展開する学問領域だといったほうがあっているであろう」（阿満 1997：序文）という性格付けをしている点にそのことが表れている。

第二に、当時の国際学は、上述した都留教授による定義（A）でも明らかなとおり、国（nation）⁽²⁾と国（nation）との間（inter）の関係を主として取り上げる点において、まさに“inter-national”な（国家間の）研究を中心とするものであったことである。こうした認識を基礎としていたのは、初代国際学部長（福田歓一教授）が指摘するとおり「先進国と後進国とを問わず、主権国家という 19 世紀的な枠組みの支配はまだ非常に強 [かったので] 主権国家を当然の前提」（都留ほか 1987：5 ページ）とすることが現実的かつ必要であったからといえる。

第三に、当時は国際学を上記のように規定していたにもかかわらず、そうした認識は現実を的確に理解するうえで大きな限界があるので、新たな視点、すなわち民族や国家を超越した「グローバル」という視点を導入する必要性が強く意識されていたことである。これは当時の国際学部教員の大多数が抱く共通認識であった。

例えば、初代学部長は「国際学など主権国家というものを前提したような呼び方をしておりますけれども、主権国家の観念がどこまで妥当性をもつか。（中略）主権国家そのものが相対化されざるを得ないという状況がすでに始まっている」という認識を示している。また坂本義和教授は「国際学ということば自身に私は違和感をもつ。国際学ということばは、やっぱりステート・セントリック（state-centric）な概念であり、国家の視点からの発想に立脚し、国家と国家のあいだの関係をみていくという傾向がどこかにある。（中略）[しかし] もう伝統的な主権国家システムではうまく問題が処理できなくなってきたり、国家はそれほど強い枠組みとして考えられにくい条件が生まれている」（都留ほか 1987：7-8 ページ）として認

識を改める必要性を強調している。さらに宮崎義一教授は「多くの問題は国家中心の古い枠組みを超えて新しいパラダイム [思考の枠組み] での対応が必要となっており、[国際学は] international なレベルを越えて transnational society に関する研究であることを明示す [べき]」（都留ほか 1987：16 ページ）として国際学の概念自体の変更を主張している。同様に司馬純詩教授（1988：23 ページ）も、inter-national（国家間）という概念の有用性が低下していることを指摘するとともに「大きな変化のなかでは『民族と国家を超越した視点』で学部の存在を見直すべき」とまで述べている。

このように国際学のあり方にすでに疑問が投げかけられていた背景には、一方で第三世界における多数の独立国誕生、EC のような超国家的な統合進展、主権国家内部における民族的あるいは地域的な運動の高まり、企業活動の国際化（transnational enterprise の増加）などの事情があったことが指摘できる。そして他方では、南北問題、難民問題、絶対的貧困問題、累積債務問題、環境破壊問題など、従来にない新しい問題が相次いで発生していたことが、認識の変化をすでに要請していた。

以上のように、国際学は当初からすでに新しい方向へ発展する芽を内包していたわけであり、それが後述するように国際学の新しい展開をもたらすことになった。その変化を具体的にみる前に、そうした状況を生みだした大きくかつ急速な、そして不可逆的な環境変化、すなわち「グローバリゼーション」の進展の姿を統計的に確認しておこう。

(2) グローバリゼーションの統計的検証

ここでは、いわゆるグローバリゼーション（人間の各側面における活動が国境を越えて活発化すること）が近年どの程度進展してきたかを統計データによって検証しておきたい。以下、モノ、カネ、ヒト、情報の四つの側面を順次取り上げる。

まず、モノのグローバル化に関連する指標として「財・サービス貿易額の対 GDP 比率」をみると（図表 1）、OECD 加盟国全体（先進 30 カ国）では 1993 年の 16.9% から 2006 年には 26.3% となっ

ている。これは、経済規模の拡大テンポを大きく上回ってグローバル化が進展したことを示している。国ないし地域別には、もともと対外取引依存度が高い圏内統合化を急速に進めた EU (15カ国) におけるグローバル化が顕著であり、また対外取引依存度が比較的低いアメリカや日本でも、その度合いを高める傾向が明確にうかがわれる。

次に、カネのグローバル化を示す一つの指標といえる「国際直接投資残高」をみると (図表 2) 、

図表 1 モノのグローバル化：財およびサービスの貿易額の対 GDP 比率 (%)

	1993 年	2006 年
日本	8.1	15.5
アメリカ	10.4	14.1
EU (15)	25.7	38.3
OECD (30)	16.9	26.3

(注) OECD (2008), 65 ページの表に基づき著者作成。

OECD 全体の対外直接投資残高は 1990 年の 1.7 兆米ドルから 2005 年の 8.8 兆米ドルへと 15 年間で実に 5.1 倍にもなっており、また対内直接投資残高もそれぞれ 1.2 兆米ドル、7.2 兆米ドルとこの間に 5.6 倍になっている。こうした数字は、カネが国境を越えて移動する傾向が強まってきたことを如実に示している。国別には、ドイツなど EU 域内国における国際資金移動の活発化が目立っており、またアメリカでもその傾向が明らかである。ただ、日本の場合、対外、対内とも直接投資残高が増加傾向にある点で他国と同様の傾向が認められるので例外ではないものの、その規模が非常に小さいことが特徴的である。とくに対内直接投資は、最近増加しているとはいえ、国際比較した場合、その残高が極端に小さいことが目立っている⁽³⁾。

第三に、ヒトのグローバル化をみるため「総人口に占める外国生まれ人口の比率」をみると (図表 3) 、もともと移民人口の多いオーストラリアでは、1995 年の 23.0 から 2005 年の 23.8 へとさらに

図表 2 カネのグローバル化：国際直接投資残高 (百億米ドル)

	対外直接投資残高			対内直接投資残高		
	1990 年 (A)	2005 年 (B)	(B/A)	1990 年 (A)	2005 年 (B)	(B/A)
日本	20.1	38.6	1.9	0.9	10.0	11.1
ドイツ	13.0	80.1	6.1	7.4	66.0	8.9
アメリカ	61.6	245.3	3.9	50.5	187.4	3.7
OECD (30)	171.4	884.3	5.1	129.1	723.3	5.6

(注) OECD (2008), 81 ページの表に基づき著者作成。

図表 3 ヒトのグローバル化：総人口に占める外国生まれ人口の比率 (%)

	1995 年	2005 年
オーストラリア	23.0	23.8
ドイツ	11.5	12.9
スウェーデン	10.5	12.4
アメリカ	9.3	12.9
日本	・	・

(注) OECD (2008), 25 ページの表に基づき著者作成。
なお、同表では日本について該当統計が利用可能でない扱いとなっている。

図表 4 情報のグローバル化：技術料の対外支払額・受取額の対 GDP 比率 (%)

	1991 年	2003 年
日本	0.08	0.21
アメリカ	0.18	0.31
EU (13)	0.46	0.76
OECD (22)	0.27	0.46

(注) OECD (2005), 139 ページの表に基づき著者作成。

増加している（つまり国民のおよそ4人に1人が外国生まれとなっている）⁽⁴⁾ほか、欧州のドイツ、スウェーデン、そしてアメリカでもその比率が増加、いずれも外国生まれが10%を越える状況になっている。この間、日本ではその比率が極端に少ないとみられ、この点で例外的な状況にある（各国比較において該当統計が利用可能でないとの扱われ方がなされている）。

第四に、情報のグローバル化をみるうえで利用可能なふさわしい統計を見つけるのは困難であるが、ここでは情報の一つである技術に着目し「技術料の対外支払額・受取額の対GDP比率」をもってそのグローバル化状況をみることにする（図表4）。すると、OECD全体（22カ国）では、1991年の0.27%から2003年の0.46%へと急増しており、情報のグローバル化が進んでいることがわかる。国ないし地域別には、従来からその比率が高いEU（13カ国）がさらに上昇を示しているほか、日本やアメリカでも高い上昇テンポがみられる。

以上をまとめると、グローバル化に関して次の二点を指摘できる。第一に、モノ、カネ、ヒト、情報のグローバル化は、ここおよそ10-15年の間において確実にそして顕著に進行してきていることである。

第二に、日本の場合、モノ、情報については、概ね主要国と同様のグローバル化を示していることである。その一方、カネの一つの側面（対内直接投資）は、近年確かにグローバル化の傾向を見せているものの、その水準（残高）自体なお目立って低位にあり、またヒトのグローバル化の点では

いわば隔離された状況（主要国のうちで依然として例外的な状況）にあるなど、幾つかの領域ではグローバル化が進んでいるとはいえないことである。後者のような状況がなぜ生じているのか、それをどう評価すべきか、今後どういう方向を目指すべきなのか、そのための公共政策の役割は何か。これらは、国際学ないし比較研究において重要な研究テーマであるといえる。

(3) 状況変化に伴う国際学の新展開：International studies から Global studies へ

上記のようなグローバル化をもたらした要因を考えよう。第一には、各種の技術の革新を指摘できる。すなわち、情報通信技術（IT）の革新がもたらした地球を包み込む情報通信網としてのインターネットの発展、情報通信コストの劇的低下（図表5）、そして金融技術の発達による金融取引の多様化と取引量の急拡大、などである。これらは、いずれも国境の意味を乏しくするとともに、空間的、時間的に地球を狭いものにしていく。

第二の要因は、市場経済の浸透である。1980年代末以降、中央集権的な国家体制が多くで崩壊した一方、東アジア諸国等における経済発展がみられ、その結果、市場経済システムはこれらの地域においても浸透し同システムへの依存が地球規模で急拡大した。これがモノやカネのグローバル化を加速させたことは明らかである。

第三の要因は、1980年代後半から継続的に進められた規制の撤廃である。各種取引における規制撤廃は国境を越えた経済取引を急拡大させる要因

図表5 情報通信コストの低下状況

年	ニューヨークからロンドンへの 3分間の電話代 (2000年米ドル価格表示)	コンピュータおよびその周辺機器の 価格の対GDPデフレーター対比 (2000年=100)
1960	60.42	186,900
1970	41.61	19,998
1980	6.32	2,793
1990	4.37	727
2000	0.40	100

(出典) Masson (2001) 表2。

の一つであった。

そして第四の要因として、インターネットの発達を背景に英語が実質的に国際共通語（lingua franca）として使われる度合いが高まったこともグローバル化を促進する一つの要因になっている、といえよう。従来は、主たる国際言語として英語およびフランス語が大きな地位を占めていたが、

図表 6 「国際化」「グローバル化」に関する
学術資料の数（年平均、件）

	国際化	グローバル化
1970-79 年	1399	1143
1980-89	2310	1846
1990-99	3399	3297
2000-08	2827	3401

(注) インターネット上で利用可能な学術資料を検索するソフトウェア「Google Scholar」を用い、キーワードとして「国際化」あるいは「グローバル化」と年（「1970」など）を用いて検出される学術資料の件数。留意点は論文末の注 5 を参照。

(出典) 著者作成。

次第に英語の影響力が高まった。その結果、情報面でのグローバル化が一段と進んできたといえる。

このような各側面におけるグローバル化により、各種の新しい問題が国をまたがって発生するとともに、その種類も多様化、複雑化してきた。このため、国際学が従来対象としていた研究対象や研究の意義ないし狙いも大きく変わることとなった。このような変化は、幾つかの面に現れている。例えば、学術資料に現れる「国際化」という言葉と「グローバル化」という言葉を対比すると（図表 6）、「1970-1989」に関しては国際化の方がグローバル化よりも多かった。しかし、その後「1990-1999」には両者が概ね等しくなり、以後は国際化が減少する一方、グローバル化は増加を続けている。この結果「2000-2008」については後者がより多くなっている⁽⁵⁾。

上記のような概念ないし実体の変化は、むしろ一時点を境にして白から黒への変化というかたちで現れる性質のものではなく、継続した動きの結果として生じるものである。このため、あくまで

図表 7 国際問題の研究における視点と手法そして国際言語の変化

	1980 年代ごろまで	現代
国境を越えた移動性	・カネ、ヒト、情報の移動は比較的限定的	・カネ、ヒト、情報の移動が急拡大
行動権限を持つ主体	・国家、公的国際機関	・民間国際組織（NPO/NGO）* や超国籍企業も重要化
研究の視点	・「国家と国家の間における課題」の研究 ・一国・一地域の単独理解 ・対立・闘争の理解（隠れた政策意識）	・「国民国家を超えた地球規模の視点」が重要化。世界の多元化。 ・比較分析の重要性（日本研究の重要化を含む） ・平和・共生・協働の理念（明示的な政策意識）
学問分野の名称	・国際関係論（international relations; international studies）	・グローバル研究（global studies）
研究に関連する学問	・国際政治学が中心	・国際政治学のほか、国際経済学、社会学、文化研究を含めた総合的理解の必要性。学際研究。
研究と行動の関係	・研究者は専ら研究に専念。一方、政策行動は専ら政府、公的国際機関	・研究者と行動主体の連携が強化、一体化、共同作業化**
主たる国際言語	・英語、フランス語	・英語が事実上の共通語（lingua franca）として拡大

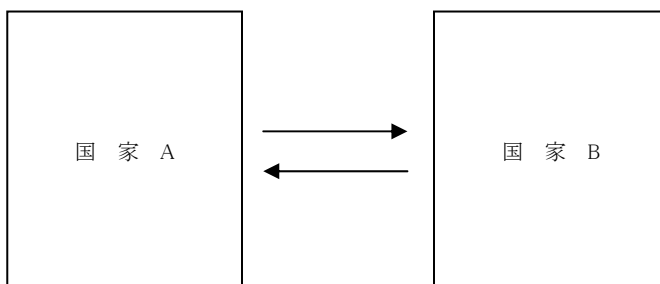
* 例えば、ICANN、ダボス会議、グリーンピースなど。

** 大学教育においても行動重視（国際交流等）の必要性が増大。例えば、海外派遣実習（インターン）、外国留学生との交流の活発化、組織化など。

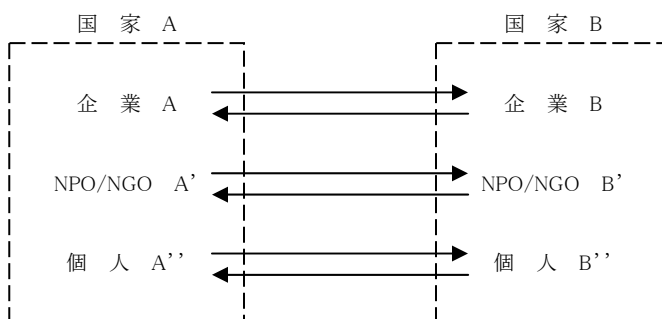
(注) 司馬（1998）ほか各種情報をもとにして著者が作成。

図表 8 国際学からグローバル学への発展

1. 国際学



2. グローバル学（トランスナショナル学）



(注) 著者作成。

一つの期間を大きく捉えそれを別の期間と比べた場合に両者が対比できるというべきことがらである。例えば、民間部門が国境を越えて相互に依存する動きや企業の多国籍化の動きは確かに1970-80年代にも存在した。しかし、ここで指摘したいのは、そうした動きが近年は加速し、より一般化したという点である。こうした大きな流れとその含意は、図表7および図表8のようにまとめることができよう。

研究視点および研究対象の変化

第一に、研究視点および研究対象が変化したことである。従来の国際学では「国家と国家の間における課題」を研究するというのが中心的視点であったと捉えることができる（図表8上方の1）。

しかし、近年においては、上述したとおりモノ、カネ、ヒト、情報の移動が急拡大（グローバル化）したため、企業、個人、各種民間組織（NPO/NGO）といった民間レベルでの国境を越えた接触ないし活動が活発化した（図表8下方の2）。

このことは二つの点で大きな意味を持つ。一つは、従来にはない各種の新しい問題（例えば地球温暖化の問題、絶対的貧困の問題、インターネット管理の問題等）が発生ないし深刻化してきたため、従来のように一国・一地域を単独に理解するのではなく、世界規模・地球規模の視点から問題を理解する必要性が生じていることである⁽⁶⁾。自然科学においては、すでに地球を対象とする地球科学（earth sciences）が成立しているが、社会科学の領域においても、地球科学（例えば地球全体の気

候システムや生態系の研究)と連携するなどして世界学の構築が必要となっている(竹内 2007: 11 ページ)。いま一つは、そうした問題に対する対応において、従来は国家および国内外の公的機関が中心となっていたのに対して、近年は民間国際組織(NPO/NGO)や超国籍企業など政府や公的機関以外の各種組織等の役割が重要化していることである。

こうした対応をするうえで新しい役割を持つ非政府組織の例を三つ挙げておこう。第一の例としては、インターネット上のドメイン名(URLなど住所表示)などを管理するために1998年に設立された国際的な民間非営利組織「ICANN」がある⁽⁷⁾。この組織の勧告に国際条約のような強制力はない。しかし、その遵守が大きな公益であるゆえに、あらゆる国の組織や個人がそのルールに自発的に従っている。もう一つの例として、政財界をはじめとする世界各国のリーダーたちの連携を通して世界の経済や社会の現状改善に取り組むことを目的として毎年1月に開催されるいわゆる「ダボス会議」がある⁽⁸⁾。そこでなされる議論の方向性は世界的に注目されており、その意味で大きな影響力をもっている。さらに例を追加すれば、世界的な規模で起こる環境問題と平和の実現に取り組む国際環境保護団体(NGO)である「グリーンピース」もこうした例の一つといえる⁽⁹⁾。

こうした非営利団体(NPO)あるいは非政府組織(NGO)の活動が活発化しているのは、各種の新しい問題に対応するにはもはや従来のように政府や公的機関だけに依存することで十分とはいえず、それぞれの領域における民間専門組織の役割に期待する方が現実的かつ効果的であることが大きな理由である。近年コンピュータ技術の用語としても使われるようになった「粒度」(granularity。処理に際する細分化の単位)という概念を援用してこうした現象を表現するならば、世界で発生する諸問題への対応はその内容によって最適な粒度が異なるので、近年は問題の内容が変化することによって最適な粒度が小さくなった、ということができよう。

研究手法の変化

国際学において変化したことの第二は、その研究方法である。従来の国際学(international studies)あるいはその一つの中心に位置した国際関係論(international relations)においては、学問分野として国際政治学がその中心にあった。これに対して、近年の研究視点を特徴づけるグローバル研究(global studies)においては、国際政治学のほか、国際経済学、社会学、文化研究などを含む総合的な視点からの理解の必要性が強調されることとなった。学問の重心が総合的研究(multidisciplinary research)あるいは学際的研究(interdisciplinary research)へ移動した、といえる。これは、明治学院大学の国際学部創設時の座談会(都留ほか1987: 6 ページ)において豊田利幸教授が強調したように、新しく発生する諸問題がもはや個々の学問分野(discipline)からの接近だけを前提にしたのでは的確な理解をすることが難しくなっただけでなく、有効な対応策を打ち出すうえでも大きな限界に直面したことによるところが大きいからである。

以上の変化は、ひとり国際学における変化にとどまらず、広く社会科学全体としても見られる近年の大きな流れになっている。つまり、従来の学問の主流は「細分化、厳密化」することによって「科学化、客観化」を追求するものであった⁽¹⁰⁾といえるのに対して、新しい学問の方向は従来の科学的知見を「統合化、総合化」するとともに「価値重視化と(後述するような)行動化」を目指すものとなった、といえる。一般的にいえば、社会情勢や技術条件等が変化する一方、社会に生じる問題自体が複雑化したことによって、従来の細分化、厳密化、科学化、客観化を目指す学問よりも、「問題発見・解決型の研究」が要請されるようになり、その手法面としては多分野活用型の研究(学際研究)が重視される一方、研究者の問題解決への関与(コミットメント)も要請されるようになった、と整理することができよう。学問を支える条件の変化によってこうした流れが生じたことは、やや厳密なモデル分析によって示すことができる(付論1を参照)。

こうして要請される新しい学問において大切な

ことは、その研究領域が学問分野として体系的に成り立つかどうかというよりも、むしろ新しい現実を理解し、分析し、そしてそれに対応する政策プランを導くことができるかどうか、である。この点、国際学は、実体的にグローバル学に発展することによってそれを実現しようとする方向を目指している、といえる。

また社会科学の多くの分野に関連する領域でこれと非常に類似した動きがある。それは、国際学とほぼ同時に創りだされた「総合政策学」である。この両者には多くの共通点があり、それは学問の本質的な意義にかかわるのでたいへん興味深いことである（両者の対比は第2節で論じる）。このように多様な学問領域を活用すること、あるいはより一般的に言えば多様性があること、には大きな利点がある（付論2の証明を参照）。例えば、国際学部における議論では、学部を構成する教員の専門領域が非常に多様であるため議論が実に多面的になり、最終的には自然に妥当性の高い結論に到達することが多い（と筆者は感じている）。これは、人間社会の問題を解決する上で学際的接近の有効性を体感的に示唆しているように思う。

研究目的および研究者の役割の変化

第三に指摘できるのは、研究目的および研究者の役割の変化である。従来の学問は政府が行動指針を求めることに対応してなされた側面も確かにあった（例えば地域研究はそれを主要動機として第二次大戦中に誕生した）が、達観すれば現象をどう「理解」するかに重点があった。しかし、冷戦期の東西体制間の対立・闘争に代わり、その後は国際関係のあり方として「平和・共生・協働」など新しい理念が出現した。つまり、研究活動においては、このように従来なかった目的が明示的に掲げられるなど「問題解決指向、政策指向」という色彩がより明確になった。それとともに「研究者は専ら研究に専念する一方、政策行動は専ら政府、公的国際機関の役割である」とする従来の見方から一歩踏みだし、一般市民（NPO/NGO）の役割が重視されるとともに、研究者とそれら主体との連携の強化、一体化、共同作業化もみられ

るなど、研究者が問題解決に対して積極的に参加するという役割も帯びる傾向がでてきた。これは「理解から実践へ」の変化と表現できよう。ちなみに、豊田利幸教授は「世界の問題解決にいくらかなりとも協力しようというのが国際学である」（都留ほか 1987：6 ページ）と述べ、国際学が新しい性格を持つべきことを強調している。

2. 国際学と総合政策学の類似性

国際学の創設とほぼ時を同じくして「総合政策学」という名称の社会科学分野が1990年に新しく誕生した。本節では、これら二つの新しい学問分野を対比することによって、国際学の特徴、さらには新しい学問領域に共通する特徴を整理することにしよう。国際学にせよ、総合政策学にせよ、今や類似の学部は国内に多数存在するので、本来ならばこれらの幾つかをサーベイすることによってこうした学問領域の特徴、あるいは二つの領域における共通点の有無などを議論すべきであろう。しかし、ここでは著者がたまたまこの二つの学部在籍した経験を持つので、それを踏まえてこの両者を取り上げることによって一つの視点を提供したい。

(1) 新しい二つの学問分野の台頭

まず、社会科学における二つの新領域を生み出した母体をみると（図表9の下方）、総合政策学は、慶應義塾大学が同名の学部を1990年に開設したことを嚆矢としている。一方、国際学は、明治学院大学が同名の学部を開設したこと（1986年）に端を発するものである。両者に共通しているのは、大学の本部キャンパスとは別に首都圏の郊外にそれぞれ新しいキャンパスを創設し、そこにおいて新しい学問、そしてその学部教育を展開しようとしたことである。この新立地という地理的な事実、従来の学問と一線を画した試みを意図するものであったことを如実に示している。

一方、教育の狙いをみると、総合政策学は幅広く「問題発見・解決型教育」を意図するものであるのに対して、国際学は「全地球的視野を持った

図表 9 新しい学問分野とその学部教育：二つのケースの対比

	総合政策学	国際学
主たる着眼点	・情報通信 (IT) 革命	・グローバル化
社会構成の認識	・組織・国家・企業それぞれの行動のボーダーレス化	・組織・国家・企業それぞれの行動のボーダーレス化
政策主体	・国家 (nation state) だけでなく NPO/NGO, ボランティア, 超国家企業の役割が重要化	・国家だけでなく NPO/NGO, ボランティア, 超国家企業の役割が重要化
研究の視点	・問題の発見と解決が基本動機 ・政策指向的研究 ・学際的 (interdisciplinary) ないし多分野活用的 (multidisciplinary) 研究の重視 ・フィールドワーク (現地調査), ネットワーク (インターネット), フレームワーク (新概念構築) を重視	・グローバル社会の理解, 平和研究 ・地域研究が一つの柱 ・学際的ないし多分野活用的研究の重視 ・フィールドワーク (現地調査) を重視
人間の行動基礎	・行動主体の利害得失 (インセンティブ) を重視	・人間の内的行動規範 (倫理的基準) を重視 (“Do for others”)
学部名	総合政策学部	国際学部
大学名	慶應義塾大学	明治学院大学
当該学部創設年	1990 年 (日本最初)	1986 年 (日本最初)
当該学部のキャンパス	郊外キャンパスを新規に開設	郊外キャンパスを新規に開設
教育の狙い	問題発見・解決型教育	全地球的視野を持った新国際社会のリーダー育成

(注) 岡部 (2006a, 2006b), 都留ほか (1987) などを踏まえて著者作成。

新国際社会のリーダー育成」を標榜している。つまり、前者は重点が国内面・国際面のいずれかを問うことなく社会科学の新しい大学教育を狙ったのに対して、後者は日本の国際面あるいは国際社会で活躍できる人材の育成に重点を置くという違いがあった。

(2) 二つの学問分野の特徴

これら二つの新しい学問分野をやや詳細に対比してみよう (図表 9 の上方)⁽¹¹⁾。まず社会のどの面にもつばら着目するのか。総合政策学は、情報処理技術の進歩やそれに伴う情報コストの急低下、そしてインターネットの地球規模での拡大など、いわゆる「情報通信 (IT) 革命」とそれが社会にもたらす広範かつ深い影響を研究上の主たる着眼点としている。これに対して国際学は、すでに述べた「グローバル化」の様々な側面に焦点を当てようとしている。主たる着眼点はこのように異なるものの、1980 年代後半以降の人間社会の大きな特徴こそを研究の正面に据えようとしている点で両者は共通している。

また、社会を見る視点については、両者とも、組織・国家・企業それぞれの行動が国境を越える度合いが急速に高まったこと (ボーダーレス化) を基本的な認識としている。そして社会の様々な課題に対応するうえでは、国家 (nation state; sovereign state) だけを政策主体として位置づけるのではなく、NPO/NGO, ボランティア, 超国家企業など各種民間組織の参画も不可欠である、とする点で認識が共通している。

研究の視点ないし手法としては、総合政策学が「問題の発見と解決」を目指した研究 (issue-driven) であることを基本動機として強調しており、このため政策指向型研究 (policy-oriented research) と称される。この点は国際学においても (おもてだって主張されることが少ないにして

も)同様の動機を持つといえる。このため明治学院大学の国際学は、グローバル社会の理解や地域研究を重視するほか、国際社会の大きな政策目標ともいえる平和に関する研究 (peace research) が一つの柱となっている。そうした研究に際しては、両者ともに学際的 (interdisciplinary) ないし多分野活用的 (multidisciplinary) 研究を重視することが大きな特徴である。そして、研究は大学の研究室において行うだけでなく、フィールドワーク (現地調査) を重視する点においても共通している⁽¹²⁾。このような性格を持つ総合政策学は、最近「実践知の学問」と規定されることもある。この発想をさらに発展させるならば、総合政策学を新しい社会科学としてかなり厳密に理論化する道が拓けると筆者は考えている (その試論は付論3を参照)。

一方、社会とそれを構成する個人やその行動動機をどう捉えるかについては、現在のところ両者間で少なからぬ差異がある、といえるのではなからうか。すなわち、総合政策学では、むろん研究者の間における認識の差異自体が相当大きい、どちらかといえば「人間行動の基礎には利害得失がある」としてインセンティブを行動動機に据えて個人の行動や社会制度を理解し、政策をデザインする傾向が強いように思われる。つまり、ミクロ経済学ないし契約論あるいはインセンティブ理論からの接近である。これに対して国際学においては、ここでもむろん様々な立場があるものの、明治学院大学のモットーである「他者への貢献」

(Do for others)⁽¹³⁾ の影響もあって、人間の内的な行動規範あるいは倫理的基準を重視する面もある、といえるように思われる⁽¹⁴⁾。こうした差異は、これら二つの新しい学問領域を開いた母体校の建学の精神ないし伝統に根ざす面が大きいと理解できよう。

3. 国際学を構成する主要要素

国際学は、研究者によってそのイメージに依然少なからぬ差異があり、また重点の置き方も異なっている。しかし、多くの場合に共通する要素も少なくない。本節では、国際学を構成する幾つ

かの代表的な要素を指摘するとともに、それぞれについて簡単にコメントすることとしたい。以下では、国際学を構成する一つの柱である「地域研究」を具体的に取り上げ、そこで重視される学際研究、比較分析、日本研究、フィールドワークといった側面を多少敷衍して説明する。これらは国際学自体の特徴的要素でもある。

(1) 一つの柱としての地域研究

国際学を構成する一つの柱は地域研究 (area studies, regional studies) である⁽¹⁵⁾。地域研究とは何か。これは、研究者によって様々に定義されているが、一般的に規定すれば、ある一定地域 (一国または数カ国) を対象として、人文的ないし社会科学の観点 (社会学, 文化人類学, 政治学などの視点) から、多くの場合、現地調査 (フィールドワーク, 直接的な聞き取りと観察) をも加えて当該地域を総合的に理解しようとする研究 (矢野 1993b : 3 ページ), といえる⁽¹⁶⁾。

ここで重要なのは、研究対象である「地域」をどう規定するのか、そして「総合的な理解」とは既存の学問分野 (academic discipline) がどう関与する研究方法なのか、である。これらを明確にすることによってはじめて地域研究、ひいては国際学の性格を明らかにすることができる。以下、この二つを順次考えよう。

「地域」は研究の視点に依存

研究対象としての「地域」をどう規定するかについては、論点を二つにまとめることができよう。第一に、それは研究者の視点によってかなり異なるものとなることである。すなわち、地域とは「共通の文化ないし世界観 (すなわち価値体系, 社会システム, 歴史的経験など) を持っている一つの地理的範囲」 (高谷 1993 : 34 ページ), あるいは「地理学的地域を指すのではなく人間の集団 (社会) を含んだ地域」 (竹尾 2008) であるとして、地理的な範囲を認識しつつも文化的要素を重視して規定するとらえ方がまずある。これは比較的一般的にみられる考え方である。これに対して、地域とは「域内に居住する人々の政治的, 経済的,

あるいは社会的に完結した一つの集団」であるとして、文化以外の諸要素（例えば国家）に重点をおいて規定することもできるという立場もありうる（坪内 1993 : 50 ページ）。一つの文化圏を一つの国家と等値することはできないため、第一の視点と第二の視点は必ずしも相容れない。しかし、第二の視点に立った「地域」からの研究として例えば国際関係論があるので、国家を一つの地域として捉える視点を地域研究から排除する必要はあるまい。むしろこれらの観点も許容して地域概念を用いる方がより生産的であろう。

第二に、上記のように何を尺度に地域をくくるかは恣意的、便宜的なものであり、研究の視点に依存することである。地域は、文化地域でもありうるし、国家でもありうるし、また地理的単位でもありうる（なお、地域を生態的単位によって捉えるのは地域研究を社会科学の一分野として捉える以上やや無理があろう）。つまり、地域の意味は多義的、重層的たらざるを得ず、また対象も決して固定的なものではなく（山口 1991 : 28 ページ）、研究者の研究視点あるいは利害関心にしたがってその定義も変わりうる（矢野 1993b : 9 ページ）と理解するのが妥当であろう。なお、地域研究は、当初、非西欧世界（アジア、アフリカ等の発展途上国）の社会や文化に関心を持って出発したが、その後、西欧世界においても自分自身を含む地域ないし国を研究する意義と必要性が台頭したため、現在ではその研究対象として途上国、先進国を問うものでなくなっている（加藤 2000 : 序文）。この事実を徴しても、こうした弾力的な視点をとる方が現実的かつ生産的といえよう。

地域研究の三条件

どのような視点から「地域」を捉えるにしても、地域研究は特定の地域の性格ないし社会集団の特徴を明らかにしようとする社会科学的研究であり、それは何か普遍的な原則の存在を探るというよりもむしろ本質的に個別性、特殊性を追求する研究である（山口 1991 : 33 ページ；竹尾 2008）。このため、地域研究においては幾つか不可欠の要素がある。ここでは、山口（1991 : 2 章 1 節）によ

る指摘を参考にしつつ、それらを地域研究の三条件というかたちで整理したい。

第一の条件は、当該地域についての幅広い知識である。すなわち、当該地域への関心、共感、土地勘、滞在経験、友人知人の存在、歴史や慣習についての知識、そして研究ツールとしての現地語の語学力、などである。これらが当該地域を研究するうえで基礎となることは明らかである。ただ、こうした条件を満たせば直ちに地域研究者になれるというわけではない。なぜなら、それは当該地域についての事情通、あるいは素人の好事家であっても直ちに研究者であることを意味するわけでないからである。そこで次の要請がある。

第二の条件は、研究者として立脚すべき一つの学問分野（academic discipline）の素養を身につけていることである。それは、多くの場合、社会学、政治学、文化人類学、文化研究、地理学、国際関係論などである。地域研究が単なる事情通を越えたものになるためには、何らかの分析能力が要請されるからである。

なお、歴史研究を地域研究の一つの重要領域と考えるかどうかについては意見が分かれる。ある地域の現代の様相が歴史的産物であることはいうまでもなく、その意味で歴史的な考察は欠かせない。しかし、地域研究は、やはり特定地域の現状を理解することを主眼とする研究であるとするれば、そこに至る歴史的な経緯までも研究の中心部分として含むのは論点が拡散しすぎる懸念が大きい。このため、歴史研究自体は地域研究の一部とは考えない（山口 1991 : 53 ページ）という理解が妥当と思われる。なお、経済学の位置づけについては次節で述べる。

第三の条件は、地域研究全体としての成果は、総合的、学際的な観点から捉えられるべきことである（山口 1991 : 45 ページ；矢野 1993b : 18 ページ；坪内 1993 : 66 ページ；加藤 2000 : 8 ページ；竹尾 2008）。地域特性の解明に際しては、隣接する人文学や社会科学との学際的協力を得てそれら領域の概念や視点（perspective）を借りながら、そして幾分折衷主義的（eclectic）な研究をすることにならざるをえない。地域研究は一つの分野の

みで実り多いものとして成り立たないからである。このため研究者は、一つの専門領域を持つにとどまらず必要に応じて関連分野に関わる知識を体得する必要があり、基本的に総合性をもった深い知的洞察が求められる(矢野 1993b: 18 ページ)。

しかし、ここには大きな悩みがある。なぜなら、個々の研究者がそれぞれの成果を発表する場合は、所属する学問分野の学会(例えば日本社会学会、人文地理学会等の学問分野別の学会、あるいはラテン・アメリカ政経学会、東アジア学会、日本アフリカ学会等研究対象地域に関する学会)であり、「地域研究学会」という横断的学会が現在でもなお存在しないため、研究成果は既存学会において認知してもらわざるを得ないからである。

また、個々の研究者が地域研究を全体的に独力で推進するのは高望みという面もある。このため、地域研究を行う研究者は、前提とする「自らの学問分野」と「地域」に重複して所属しており、あたかも両棲類のように水と陸を同時に制覇することが要請される存在である(坪内 1993: 68 ページ)。

これら二つの点は、前述した総合政策学の場合にもみられる共通の悩みといえる。逆に言えば、地域研究そして総合政策学は、複数学問領域が複合することによって大きな成果が期待できる領域であるので、関連分野の研究者による共同研究すなわち学際的研究によって実り多いものとして成立するものであり、またそれがきわめて有効である。この点が大きな特徴である。また、一般的にいつでも学際研究に大きな意味があることはすでに述べたとおりである(第2節ならびに付論1を参照)。

(2) 地域研究の諸側面

地域研究と経済学

地域研究は、研究対象となる地域固有の性格を明らかにすることを第一義としているため、前述したとおり本質的に個別性、特殊性を志向している。したがって、援用可能な学問領域(discipline)としてどのようなものが存在するかは、各種既存学問にとってそうした発想に親近性があるか否か

によって左右される(坪内 1993: 52-61 ページ)。

まず、地域研究への親近性を内在する学問としては、文化人類学、地理学、歴史学などがある(坪内 1993: 52 ページ)。これらの分野は特定の地域とのかかわりを強く持つためである。一方、地域研究への疎遠性を内在する領域の代表例として経済学がある。

経済学は、人間の諸活動のうち経済活動だけを抜き出し、経済的合理性に基づく行動と市場原理とを前提にした場合の人間社会を理解する視点を提供するものである⁽¹⁷⁾。それは文化、歴史などを超えた普遍性の追求を重視する発想であり、効率性、能率、金銭を重視するので、個別性、特殊性を志向する地域研究の性格とは相容れない面が強い(坪内 1993: 55-56 ページ)。したがって、地域研究において経済学の視点を中心に据えるならば、地域を扱いながらも、地域は理論を検証する一材料になりさがってしまうか、あるいは理論を検証するための方便でしかなくなり⁽¹⁸⁾、結局地域自体の理解から遊離する可能性を含んでいる(坪内 1993: 56 ページ; 矢野 1993b: 14-15 ページ)。経済学的視点を強調しすぎれば、地域のもつ「特殊性」が希薄化することになる。

経済学を主たる専門的素養とする研究者が地域研究を行おうとする場合、ともすれば人間の経済行動以外の側面を「その他要因」(残余)として扱ってしまう場合が少なくない。しかし、地域研究の観点からいえば、それは主客逆転というべきである。経済学が論理性、合理性を基礎とした切れ味のよい分析道具であることに何ら疑いはないが、その視点を援用して地域研究を行う場合には、大きな狙いが地域研究自体であり経済学の命題の検証にあるのではないことに十分留意する必要がある⁽¹⁹⁾。

ただ、経済学は地域研究にとって利用価値がないわけではなく、場合によっては有力な分析道具になることも忘れるべきでない。例えば、日本の金融為替市場において金利平價(国内金融市場と海外金融市場が完全に統合されている場合に金利と為替レートの間で成立する関係式)が成立するかどうかを検証するような場合、それが当該命題の

妥当性を検証することよりも、日本の市場構造や規制のあり方を逆照射することを意図しているような場合、したがってその意味で日本についての理解を深めようとする場合には、経済学的分析が強力な手段になる⁽²⁰⁾。また、東アジアの政治面ないし経済面での統合や域内共通通貨導入の可能性を議論するうえでは、経済学的分析（例えば最適通貨圏の理論）が大きな助けになるであろう。要すれば、経済学の概念や手法を地域研究に有効に用いることができるかどうかは、それをいようとする研究者のスピリットの如何（真に地域研究としての狙いがあるかどうか）であろう。

地域研究と比較分析

地域研究における一つの有力な手法は、研究対象を他地域における該当物と比較して理解する比較分析（comparative analysis）である。事実や情報は、ただそれだけを見たのでは意味を深く理解できないことが少なくない。しかし、他の類似物ないし他国における該当物と比較することによって、その位置づけ、意味合い、強みや弱みなどの理解を深めることができる。比較分析には大きなパワー（有用性）がある。

例えば、筆者の研究領域である金融システムや経済システムに関しては、日本のそれを他国（とくに対照的な性格を持つ英米のシステム）と比較することによって理解が深まる面が大きい。さら

に、それを通して二つの地域（日本および米国）それぞれの社会や文化の特徴も理解できるようになるという意味で、地域研究の一端とすることができる。

すなわち、企業システム（企業の構造や行動）に着目すると、それは二つの種類に大別できる（岡部 2007：11 章）。一つは英米型企业であり、もう一つは日本ドイツ型企業である。両者はまず企業ガバナンスの方式において大きな差異があり、それは結局資金調達方式の差異に帰着することがよく知られている（図表 10 の上方）。経済学ないし企業論ではたいていここまでの議論で終わる場合が多い。しかし、地域研究の視点からみれば（図表 10 の下方）、英米型企业および金融システムは、結局その国の歴史的経緯ならびに社会の特性や価値基準、すなわち米国社会における継続的な移民の流入、文化や言語の多様性、底流にみられる個人主義思想などに深く根差したものとして理解できる。これに対して、日本型企业システムは、日本独自の条件、すなわち移民の流入は無視しうる程度であること、文化や言語は同質的でありかつ変化も小さいこと、底流には集団主義思想があることなどに対応した面が大きいことがわかる。

もう一つ例を挙げるならば、地域研究としてオーストラリアを取り上げる場合、おそらく多文化主義（multiculturalism。社会は異なる文化を持つ集団を対等な立場で包摂することによって構成

図表 10 金融および企業システムの2類型とその社会的文化的背景

	英米型	日本ドイツ型
[経済学的分析]		
金融取引の主形態	公開市場中心	相対取引中心
銀行による資金供給	短期資金	短期資金+長期資金
企業経営のモニタリング	株式市場	銀行（メインバンク）
適する経済活動	製品の革新	工程の革新
[社会学的文化的分析]		
移民の流入	継続的かつ大量	無視しうる程度
文化や言語	多様かつ変化が大	同質的かつ変化が小
社会の底流にある思想	個人主義	集団主義

（注）上部は岡部（2007）図表 5-3 を抜粋、下部は著者が追加作成。

されるべきという考え方や政策)が一つの大きな論点になろう。その場合、同国における多文化主義の意義や変遷だけを論じるのではなく、例えばその思想の嚆矢となったカナダの例と比較分析することが有用である。そうすることによって、オーストラリアの社会や文化の理解はより深いものになろう。

なお、前述した国際学と総合政策学を対比して理解すること(図表9)も、比較分析の一例に他ならない。

地域研究と日本研究

地域研究は従来、日本以外の国ないし地域を対象としてきたが、自国である日本をその対象に含めることが考えられる。それは二つの意味で自然かつ適切な方向といえる。

第一に、外国の「地域」を理解しようとする場合、比較分析が有力な方法であるうえ、比較対象をなじみ深い自国とすることによって研究対象地域の理解を比較的容易に深めることができるからである。例えば、上記の企業システムの場合を想起するとこの点は明らかであろう。

第二に、日本研究自体が国際学の一環として非常に重要だからである。国際学が国際社会における多様な問題を考えることである以上、その重要な構成員である日本とは何か、ということが理解できていなければ、国際社会における問題の理解やそれに関する判断を的確にすることは不可能である。日本人が国際的に活躍するうえでは、まず日本独自の文化・歴史・言語を理解し、それを色々な意味で一つの価値尺度とする必要がある。それなくして他国の文化や価値観を理解しようとしても、ものさしを持たずにものを測ろうとするに等しい。逆説的にいえば「国際人」とは日本のことを熟知した人ともいえる。したがって日本研究は国際学における不可欠の部分である。明治学院大学国際学部では、学部創設当初から日本研究を一つの柱としてきたのはこの意味からであると著者は理解しており、またそれは誇るべきことであると思う。

地域研究とフィールドワーク

地域研究が当該地域の特徴や固有性を明らかにすることを最大の目的とする以上、フィールドワークすなわち現地調査(体験、データ収集、参与観察)が非常に重要な役割をもつ。これは当然のことである。フィールドワークは、地域研究にとって既述の第一条件(当該地域についての幅広い知識の保持)と表裏一体の関係にある。ただし、それを唯一の手段であるとか、絶対視するということがないように留意する必要がある。ここでは留意点を二つ指摘しておきたい。

第一に、現地調査は重要だがそれを神聖視するのは適当でないことである。とくに現地調査の重要性を強調するあまり、文献調査の役割やその潜在力を軽視することがないようにしなければならない。このことは、ルース・ベネディクトによる古典的名著『菊と刀—日本文化の型—』(Benedict 1946)の例を想起すれば明らかである。この書物は、米国にとって戦争相手であった日本人の精神構造を解明しようとしたものである。その目的のため、著者は米国在住の日系人へのインタビューを重ねたほか、多大な文献の調査、アメリカにあった日本映画の分析などを徹底して行った。そして日本における現地調査を(戦争相手国であるため)一度も行うことなく水準の高い日本人論を書き上げた。本書は、刊行後すでに半世紀以上経過しているため、その一部には現時点での日本人論として妥当しない点が出てきているのは当然である。しかし、現在の日本人に関しても、その考え方や行動の深部に依然として変わらない要素があることを本書は示している。この点には、いまさら驚きを禁じ得ない。現地でのフィールドワークを重視するあまり「文献調査の限界」を指摘したくなれば、先ずこの書物を読んでみる必要がある。

第二に、現地調査に際しては、高い研究密度を維持することを常時忘れないようにする必要があることである。フィールドワークは、その事前準備、現地への交通や現地滞在、得られた知見や情報の整理など、多大な時間と労力を要する作業である。このため、そうした作業によって地域への理解と共感が深まるので、そのような作業の繁忙

化自体が研究の進展（あるいは研究の代替）と感
じてしまう危険もあるように思われる。この点は、
筆者がこれまでに学部学生に限らず大学院生の研
究を見た場合、いつも払拭できずに持ち続けている
懸念である。実地調査から得られる情報、デー
タ、事実などを蓄積しても、それ自体は研究でな
い。それらをどのような枠組みで理解するか、あ
るいはそれらを用いてどのような新概念の構築が
可能になるか、などの知的作業に結びつけること
こそが研究である。フィールドワークは常に概念
構築とフィードバックする必要があることを忘れ
てはならない。

地域研究の効用

最後に、地域研究の意義ないし効用は何かをま
とめておこう。それは、まず各種学問と同様、知
的好奇心を満たすことである。しかし、より具体
的にいえば第一に、異文化や他者集団をみること
を通して自己ないし自身の文化に関する認識を深
めることができる点にある（加藤 2000 : 6 ペー
ジ ; 竹尾 2008）。換言すれば、日本という社会な
いし国の相対的な理解が可能になることである。

第二に、得た知識やデータを活かして具体的な
政策や行動を起こす指針としうることである。こ
れは、研究者個人として益するところが大きい（例
えば学生の場合には関連業種に就職が容易にな
る）ほか、日本国としても何ができるか（あるい
はできないか）を判断するうえで重要な情報を提
供することになる。

第三に、ものごとに関する総合的理解の方法が
学べることである。この点は、従来あまり明示的
に指摘されていないが、大学教育がとすれば専門
知識の習得に傾いているとの批判がある状況下、
地域研究ないし国際学は大学教育として一つの有
効なあり方を示すものである、と筆者は考えてい
る（この点は総合政策学にも共通する）。そこで次
に、国際学の学部教育とはどのようなものかを検
討しよう。

4. 国際学に関する学部教育のあり方

わが国における大学教育のあり方は、様々な理
由から 1990 年前後以降、見直しの機運が高まり現
在に至っている。社会科学系に関して言えば、大
きな流れが二つある。一つは従来のような区分け
された専門領域を追求させる教育よりも、それを
総合化・統合化すべしとする思想である。この代
表例が総合政策学そして総合政策学部の創設であ
る⁽²¹⁾。もう一つの流れは、国際的な側面ないし国
際化の動向を重視すべしとする思想である。これ
をうけて「国際学部」という名称の学部を持つ学
部が 1990 年代中頃以降相次いで創設され、現在で
は明治学院大学をはじめすでに 10 校以上に及ん
でいる⁽²²⁾。

本節では、大学教育における領域の総合化・統
合化の動向だけでなく、国際化ないしグローバル
化の動向をも同時に汲むものとして位置づけられ
る明治学院大学国際学部に焦点を当て、そこでみ
られる教育の特徴とあるべき姿を考えてみたい。

(1) 明治学院大学国際学部

わが国における国際学部の草分けである明治学
院大学国際学部では「現代のグローバル社会の諸
相を理解し、世界の平和と福祉に貢献する人材の
育成」（「明治学院大学学則」第 5 条）を教育目標
として謳っている。これを達成するため、諸問題
に対する総合的で学際的な研究（政治・経済・文
化の各分野からの総合的検討）、他国人との直接的
なコミュニケーション力の養成、彼らとの共同作
業の経験、を重視している。こうした考え方に沿っ
て行われている同学部のカリキュラムは、以下の
点で特徴づけられると筆者は考えている。

カリキュラムの特徴

第一に、地域研究が勉学上一つの中心となっ
ていることである。初代国際学部長（福田歓一教授）
が述べているとおり、少なくとも一つの地域研究
を課すこと（福田 1987 : 序文）が学部創設時からの
伝統といえる。地域研究は、これまで分断化さ

れてきた学問を研究面で統合する一つの有力な方法であり、それは学部教育においても同様に大きな長所を持つ。この点は、既に述べたとおりである。

第二に、何らか特定の課題に関する研究も勉強し、いま一つの軸になっていることである。こうした研究課題には様々なテーマがあるが、例えば平和研究 (peace research)、環境問題、途上国の社会開発、南北問題、エネルギー問題、文化交渉史、国際関係論など、基本的には特定の地域にとらわれないテーマである。地域研究を横糸に例えれば、課題研究は縦糸である、といえる。この学部における学生は、地域研究を中心に学習することが可能であるだけでなく、一つの課題をもとに幾つかの地域をいわば串刺しにするかたちで研究することも可能である。さらに別の基軸として、経済学、政治学法律学、文化研究という三つの代表的な領域から一つを選び、それを中心領域として学習することもできるようになっている。このように、国際学部のカリキュラムは大きな弾力性を持っている。

第三に、国際的に通用するコミュニケーション力の養成を重視していることである。知識や情報を自分のものにし、相手を理解し自分を理解してもらうためには、文字や言葉で受信しかつ発信する能力が必要となる。このため、言語の習得がきわめて重要である。そうした意味で、外国語、とくにインターネットの発展に伴って国際標準語 (lingua franca) の色彩を強めている英語の語学力習得を重視している。また、実は日本語の力を高めることも不可欠であるという認識が強いことも一つの特徴である (この点は教養の観点から以下で再述する)。

第四に、自分たちが拠って立つ「日本」を多面的に知ること (日本研究) を学部の柱の一つとしていることである⁽²³⁾。外国のことをよく知ろうとしても、自分がどのような視点ないし立場からそれを理解しようとしているのかをしっかりと意識していなければ、深い理解は困難である。また、国際的な場面ないし国際社会で仕事をしていく場合、単に海外の事情に通じているというだけで個人と

して尊重されることは期待できない。また、外国人を相手とした仕事、あるいは彼らとの共同作業を行ううえでも、自らが拠って立つ国を知っておくことが不可欠である。つまり、日本に関する幅広い知識 (歴史、文化、社会などのほか日本人としての感性なども含む) は、国際性にとって一つの重要な基盤に他ならないからである。

第五に、異文化の人々に直接接する経験、ないし彼らと何らかの共同作業をする経験を重視しており、このため校外実習 (2~3 週間にわたる体験学習) を一つの重要な要素としてカリキュラムに組み入れていることである。その実施場所は沖縄・中国・韓国・ミャンマー・タイ・フィリピンなどアジアの諸地域、さらにアフリカ・オーストラリア・エクアドル、そしてアメリカ・ヨーロッパにまで及ぶ。そこで対象とされるテーマも、平和学習、近代の歴史認識、異文化理解、開発、国際金融の現場見学、エコツーリズム、フェアトレードなど多様性に富んでいる。

学部教育のこれまでの評価

一般に国際学というイメージから推すと、外国語に堪能であること、あるいは海外事情に通じていること、などが念頭に浮かぶ。しかし、明治学院大学国際学部における教育は、以上みたように単にそれらを求めるものではない。より幅広く、深く、そして体験も踏まえて学ぶこと、さらに自分の拠って立つ位置についての理解を深めること、なども重視するものである。またカリキュラムは、学生にとって履修の自由度が比較的高いものとなっている。

こうした学部教育は、果たして予想した成果を挙げているといえるのだろうか。とくに、初代学部長 (福田欽一教授) による指摘、すなわち国際学は学際的でしかありえず、したがって当然大学院レベルでのものと従来考えられるものを学部のレベルに置くというきわめて新しい試み (都留ほか 1987: 4 ページ) が果たして奏功していると評価できるのか。

筆者には、それらの解答を書くうえで十分な国際学部での教授歴がなく、また解答する資格も力

量もない。ただ、前任校において同様の性格を持ち同様の懸念が表明されていた学部（総合政策学部）の教育に携わった経験も踏まえて考えるならば、二つの点を指摘できるように思う。

第一に、勉学意欲が強い学生は、本当に自分に合った研究上の関心ないしテーマを早く見つけ出し、それを多様な専門家を擁し自由度の高いカリキュラムの恩恵を受けて見事な成果を生み出すことができている点である⁽²⁴⁾。意欲のある学生は、従来の学問領域中心型（discipline-oriented）の学部部に在籍するよりも、間違いなく大きく飛躍できているように思われる。

第二に、その逆であるが、勉学意欲が十分でない学生あるいは受動的な態度に終始する学生にとっては、カリキュラムの多様性と自由度の大きさを十分生かし切れずに埋没し、学部が本来意図する勉学成果を挙げきれない場合も少なくない点である。

これら二つのことをまとめると、国際学部は既存学部とは異なり、ある意味でリスクの大きい（そのかわりリターンも大きい）性格を持つ学部である、と特徴付けることができるように思う。

理念をさらに発展させるための新学科創設

明治学院大学国際学部では、いま大きな改革を二つ推進しつつある。一つは、学部の教育目標をよりよく達成するため、既存組織（国際学科）のカリキュラム構造、コース制、クラス編成、卒業要件などを全面的に見直し、抜本的な改善を図ることである。その大半は2010年4月に実施される予定である。いま一つは、既存の国際学科に加え、新規に「グローバル学科（Department of Global Studies）」（仮称）を設置することである（創設は2011年4月を予定）。

後者の新学科には二つの大きな特徴がある。第一は、学部設立当初から検討の余地があるとされていた「国際」概念に代えて「グローバル」概念を明示的に打ち出し、それを学科名に入れたことである。第二に、国際学を特徴づける諸要素のうち、とくにコミュニケーション能力（とくに国際的なそれ）に重点を置いた教育を行うことである。

このため、(1) 高度な外国語（英語）力を習得するための特別カリキュラム、(2) 国際インターンシップないし海外留学の拡充とそれらの必修化、外国からの留学生（従来から米カリフォルニア大学からの短期留学生在がすでに常時約30名滞在中）の大幅増加ならびに彼らとの一体感を高めるキャンパスコミュニティ形成など、国際学部の教育理念をさらに強化して展開すべく各種の制度作りを急いでいる。新学科では、授業のほとんどが英語によって提供されるので、おそらく日本語ならびに英語が学修上の共通語となること（バイリンガルな教育環境の実現）が見込まれており、斬新な学部教育の場となることが期待される。

(2) 学部教育の核心となる教養教育

国際学部において学生は、果たして何を学び、究極的にどのような力量を身につけるべきなのか。そうした目標は、必ずしも国際学部の場合に限られるものではなく、大学の学部教育の目標として一般に求められることがらとほとんど変わるところがない、と思う。

大学教育を通して学生が身につけるべき力

ところで、より基本的なみで大学生が学部教育を通して身につけるべき力はどのようなものであろうか。例えば、昨年公表された文部科学省(2008)の指針では、大学生が共通して身につけるべき学習成果を「学士力」と規定している。具体的には

(1) 知識・理解（異文化理解等）、(2) 汎用的技能（コミュニケーションスキル等）、(3) 態度・志向性（自己管理能力等）、(4) 統合的な学習経験と創造的思考力（問題解決能力等）、の4分野（合計13項目）がそれに該当するとしている。また経済産業省（2006）は、直接に大学学部教育の目標であると表現しているわけではないが、職場や地域社会で求められる能力を「社会人基礎力」と規定、それらは(1) 前に踏み出す（アクション）力、(2) 考え抜く（シンキング）力、(3) チームで働く（チームワーク）力、の3能力（12要素）であるとしている。

これら二つの書類はともに、求められる各種の

力量を網羅的に列挙しており、筆者としても何ら異存がない。ただ、上記資料では、これらの力量に関する議論の深さという点でなお十分でないように筆者には思われる。一方「学生が身につけるべき力とは何か」について大学教員自身が究明しようとする動きも活発化しており、その全国大会（大学コンソーシアム京都 2009）への参加者も最近とみに増加している⁽²⁵⁾。しかし、そこでは求められる力を「どのような方法によって達成するか」といった議論（方法論）が大半を占めており、果たして身に付けるべきものが「どのような力量なのか」についての議論はきわめて乏しいように思われる。また、大学教育の目標といっても、学部教育の場合と大学院での場合が区別されずに議論されているケースも少なくない。これらの問題点を念頭に置けば、国際学部を含む学部での教育の目標は、次のように理解し整理できるのではないだろうか。以下、筆者の理解を述べることにしたい。

学部教育の核心となる教養教育

まず、大学の教育機能を大胆に特徴づけるならば、学部教育は現実を「見る力」に関わるものであり、大学院教育は現実を「変える力」に関わるものである（川本 2001：98 ページ）、というのがうまい整理の仕方といえる。

大学院は、むしろ研究者の育成という大きな役割を持つが、専門職大学院ないしプロフェッショナル・スクールは、例えば経営学（ビジネス・スクール）、法律（ロー・スクール）、医学（メディカル・スクール）などを想起すれば明らかとなり、いずれも現実の社会あるいは人体に関する具体的な問題を直接解決する専門的技量を学生に習得させることを目標としている。こうした「現実を変える力」は、いうまでもなく「現実を的確に見る力」があってはじめて成立する。だから、専門職教育は、そのための基礎教育としての学部教育を経てはじめて入学を許可される大学院のレベルに置かれるのは当然である。

では、「見る力」に関わる学部教育は、具体的にどのような力量の習得を目指すべきか。それこそ

まさに「教養」教育にほかならない、と筆者は考えている。教養（がある）とは従来、知識が豊富なことと同義に使われることもあるが、現在その意味で使うことはもはや全く不適切である。なぜなら、インターネットが発達した現在、必要な情報や知識は、例えばインターネット上でグーグル検索すればピンポイントで、しかも瞬時に入手可能となっており、知識を人の頭の中に記憶しておくことを教養（がある）と見なすことは意味を持たなくなっているからである。

教養とは従来、英語ではリベラルアーツ（liberal arts）と称されているが、ここでは特定の専門領域の考え方に縛られることなく様々な知識を自由（liberal）に用いて問題を解決してゆく技量（arts）である、と考えたい⁽²⁶⁾。つまり、何らか特定の分野に関することでないという点で非専門的、そして利益の有無に直接関係することでない点で非実利的な概念といえる。目先の問題に対してすぐ直接的に役立つ技量ではなく、より一般性の高い「人間としての幅広い力」とでもいうべき素養である。そうした力の具体例の一つとしては「世界と時代を広く解読する力」（勝俣 2008：74 ページ）がある。

すぐに役立つことは、概してすぐに役立たなくなる。大学教育は、そうした即応的知識の獲得を目指すものではない。むしろ、教わった知識を全部忘れてしまったときに残るもの、それこそが教養である、というのが筆者の考え方である（そういう意識をもってこれまで学生諸君に接してきた）。

教養とは四つの力量

では、人間の総合力としての「教養」は具体的にどのような内容を含むと考えるべきか。筆者はこれまでもそれらを考察し表明する機会を得たことがあるが⁽²⁷⁾、改めて整理すると、教養とは四つの基礎的な知的力量を意味しており、またそれを習得することである、と考えている。すなわち、ものごとを深く理解する力（理解力）、自分の理解や意見を相手に的確に伝える力（伝達力）、これらを常に高めることができる力（向上力）、そしてこ

これらの力を持って社会生活を営む力（社会性）、この四つである。

第一の力である理解力、すなわちものごとを深く理解する力には、二つの異質な、しかし相互補完的な側面があると思う。一つは、論理を基礎としてもものごとを理解すること、あるいは論理的な思考力（logical thinking）、ないし理性に基づく理解力である。平たくいえば、「頭で」理解する力、あるいは「堅い」理解方法といえる。もう一つは、これと対照的に感性を基礎として把握すること、あるいはより大きな視点からの把握力、すなわち直感力、洞察力、判断力、バランス感覚などと表現される理解力である。平たくいえば、「心で」理解する力、あるいは「柔らかない」理解方法といえる。これら二つの一方だけで物事を的確に理解ないし把握することはできず、両方の力量が相まってはじめて深い理解に至ることができる。

前者の力を養成するのはもっぱら科学（sciences）であり、自然科学、社会科学、数学、論理学などが含まれる。一方、後者の力量は人文学（humanities）やアート（arts）によって養われる面が大きい。したがって後者には、文字や人間に関わる学問領域（人文学）をはじめ、美意識や感性に関わる美学ないし各種芸術、そしてこれら全体に関わる歴史学などが含まれる。米国の多くの大学において学部課程を School (Faculty) of Arts and Sciences（文理学部）と称しているのは、まさにこの思想を踏まえたものであり、妥当な名称といえよう。

第二の力である伝達力は、第三者（それは同国人の場合もあれば外国人の場合もある）に対して自分の理解、主張、あるいは感情を各種手段によつて的確に伝える力量のことである。コミュニケーション能力、あるいは説得力といってもよい。その一つは表現力であり、そこには文章力（明快かつ論理的に文章で表現する能力）、発表力（洗練された日本語によつて口頭発表する能力）が含まれる。そして伝達に際して使用する言語は、国内ではむしろ日本語であるので、「日本語力」すなわち語彙の豊富さ、文法の正確さ、用語の的確さ、文章の明晰さ、無駄のなさ等が教養の基本的条件に

なる。また相手が外国人である場合には、当該言語ないし現代における実質的な世界共通言語としての「英語力」が明らかに重要になる。

一つの外国語に習熟することは、二つの大きな意味がある。なぜなら、ある外国語に習熟すれば、第一にそれは当該言語によるコミュニケーションを可能にするからである。そして第二に、外国語を知っていれば、日本語による発想との異同を強く意識するので、逆説的であるが日本語を磨くうえで大きな力になるからである。外国語力の向上は、こうした二つの意味において教養にとっての大きな意味をもつ。このため、それは教養にとって必須の条件といえる。

コミュニケーション能力のうち、とくに国際的な場面で求められるその能力には二つの条件が付こう。第一に、論理は万国共通だから論理的に表現する能力が重要であることに何ら疑いはないので、言語、風俗、習慣などは国により異なるのでそれらに関する寛容さ、ないし理解力が双方向コミュニケーションにおいて不可欠になることである。換言すれば、とくに外国人を相手にコミュニケーションする場合には、ここを通わせることができるかどうか深いコミュニケーションを可能にする一つの条件になろう。第二に、第一の条件に関連することでもあるが、自国の文化、伝統、歴史などを最小限身につけており、自己の価値観をしっかりと持っていることである。こうした基盤がなければ「国籍不明人」となり、国際的な場面では魅力的な人として見られることも少なくなり、ひいては深いコミュニケーションにつながらない懸念があるからである。

第三の力である向上力は、上記の理解力や伝達力にさらに磨きをかけることによつてそれらを本物にする力量といえる。それは動態的な力であり、それを可能とするのは、物事を自分で納得するまで考える力、あるいは探求力（inquisitiveness）である。これは、自分で学ぶ能力があることを意味するものであり、知的力量を確実にすると同時にそれを深める力となる。教養とは、いわばこうした原動力を自ら備えていることを一つの要件とするものと考えらるべきである。

第四の力である社会性とは、上記の各種力量に比べるとやや漠然としている面があるが、人間として社会で生きていくうえで要請される倫理的基準を幅広く身につけることである、と考えたい。すなわち、社会の基本ルールを良く理解しており、また相手を思いやる心を持っていることである。すなわち、人間としてふさわしい対応ができる姿勢（倫理的な座標軸）を常時保持しており、それによって品位が感じられるような力量といってもよからう。その内容としては、誠実さ (integrity)、克己心 (self-control)、礼儀 (courtesy)、徳 (virtue) などを挙げることができよう。列挙すれば際限がないが、これらの少なからぬことが日本の武士道精神（新渡戸 1991）に合致する（藤原 2005：5章）点は興味深い。ただ、これらの資質は一朝一夕に身につくものでなく、また大学教員自身がこれを十分満たしているとも限らない⁽²⁸⁾。ただ、だからといって教養の条件からこれらを排除するのは適切といえまい。

明治時代の教育家である新渡戸稲造は、「本当の志」を身につけることの大切さを主張、そこでは生命力 (vitality)、精神性 (mentality)、徳性 (morality)、社会性 (sociality) が強調されたとされる（太田 2008）。これらは一見古めかしい項目のように感じられるかもしれないが、現代における教養の中身としても妥当する面が少なくないように思われる。社会性が、その具体的項目としてどの程度までカバーすべきかについては大いに議論の余地があろうが、上記のことがらは現代の大学教育において（あるいはむしろ初等中等教育において）重要な教育目標であるべきである、というのが筆者の考え方である。なぜなら、これらの多くは文化を超えて普遍性を持つ人間基準だからである⁽²⁹⁾。

教養の中身として上記四点を指摘したが、これらに関して留保すべき点を二つ指摘しておきたい。第一に、これら四点（理解力、伝達力、向上力、社会性）は、いずれも時代や国を超えて価値を持つと考えられる技量であり、したがって普遍性が高いので大学学部において教養教育とするにふさわしいものであることである。ちなみに、明治初

期の思想家・教育者である福澤諭吉は、自身が創設した慶應義塾で学ぶ者および学んだ者は「気品の泉源、知徳の模範」たるべしとしているが（福澤 2002：144 ページ）、これは上記四点をすべて達成すべき目標としたものと理解できよう。

第二に、上記四点の力量は、いずれも学生がそれら自体を座学によって学べるといった性質のものではなく、あくまで着実な勉強（論文を書いたり、口頭発表をしたりするなど）を通して身につけていく以外にないことである。それは、例えていえば自動車の運転と同様であり、勉強を通して体で覚えていくほかに有効な習得方法はない。一方、学生は教員の背中をみて育つということができるので、教える側が学び続けていなければ、学生が本当に学ぶことはできない。その意味で、教員自身も研究活動を通してこれらの資質を率先垂範して身につけることが求められるといえよう。

5. 国際学の今後の課題

以上みたように、国際学はその研究対象領域や手法が多様であり、学問としての全体的な性格を単純化して規定することは難しい。しかし、これは明らかに時代の要請に応えるものであり、社会科学の一分野としてそれを次第に洗練してゆくことが期待される。ここでは、そのための課題を明治学院大学の国際学部ないし国際学部附属研究所に即して三つ指摘しておきたい。

第一の課題は、さしあたり学部内で共同研究を強化することである。国際学においては、前述したように地域研究が一つの大きな柱となっており、そこでは学際研究が本質的に重要性を持つ。一方、国際学部には専門分野の異なる研究者が人数面でバランスよく在籍しているので、学内で共同研究が行える条件に恵まれている。学部設立当初は、学部として共同研究への取り組みに意欲的であり、また現在よりも活発であったようにみえる（『国際学研究』第2号、1988年：巻末活動報告）ので、その精神をいま一度取り戻す必要があろう。

例えば、西洋音楽の演奏グローバル化に関する

研究(半澤 2009)は、芸術、言語、歴史などの学際性が必然的に要請されるので、興味深く発展性が大きい研究といえよう。こうした学際研究推進のためには、共同研究に対する研究所研究費の優先配分(例えば人文系・経済系・政治系を全て取り入れたより多分野にまたがる研究ほど研究費の配分を逓増的に配分する)、学外研究者あるいは海外研究者も含めた大型共同研究プロジェクトの立ち上げとそのための外部研究費申請の活発化、などが考えられる。

第二に、わが国で最初に国際学部を創設し国際学を打ち出した本学としては、まず国内で「国際学」を普及、拡大するうえで大きな役割を担う余地がある。例えば、国際学に関連する研究者によって大学を超えた国際学の学会を設立するとともに、現在は事実上内部的な機関誌にとどまっている『国際学研究』の査読体制を強化する一方、これを外部研究者にも開放して学会の機関誌にする、などが考えられよう。

第三に、大学院国際学研究科をプロフェッショナル・スクール(専門職大学院)として位置づけ、それにふさわしいカリキュラムを導入して入学者を増大することも検討に値するであろう。

先導者には先導者としての役割が常に期待されている。

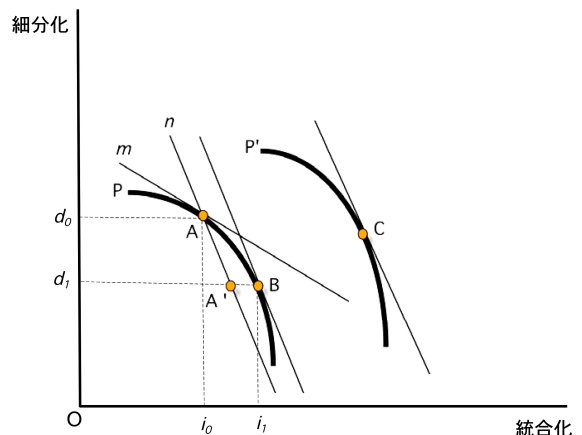
付論1 諸条件の変化と多分野活用型研究の有用性上昇：モデル分析

第1節で述べたように、とくにここ約20年来、従来の社会科学のあり方に大きな反省が迫られ、それに対応する必要性が高まってきている。すなわち、既存学問領域(established academic discipline)において研究を深化、厳密化させることを重視する従来の発想よりも、むしろ人間社会で生じつつある問題を的確に認識し、その解決を図ることに重点を置いた研究を重視すべきであるという発想(いわゆる問題発見・解決型の研究)の強まりである。学問領域の観点からいえば、特定分野の視点から鋭く社会現象を切り込むというよりも、多分野活用型の研究(学際研究)が重視されるようになった、といえる。

その背景には、社会情勢や技術条件の変化、そして問題自体の複雑化がある。その結果、このように学問のあり方に再考が求められている、と理解できる。こうした状況は、一つの簡単なモデル分析によって以下のように示すことができる。

いま、社会問題を解明するための学問のあり方として、(1)既存分野の視点を重視しそれを基礎として問題を深く掘り下げて解明する方式(細分化アプローチ)、(2)多分野の成果を自由に活用して問題を解明する方式(統合化アプローチ)、の二つがあるとすると(図表 11)。前者を重視する場合

図表 11 諸条件の変化と多分野活用型研究の有用性上昇



には比較的「狭いが深い」理解が可能である一方、後者を重視する場合には比較的「広いが浅い」理解になる、と想定する。学問が全体として社会に貢献するには、前者に重点を置くか、あるいは後者に重点を置くか、いずれの考え方を採ることもできる。つまり、学問が社会に対して一定レベルの貢献をするうえでは様々な重点の置き方があり、このことは両者の組み合わせ次第である。そのことを2次元グラフにおける曲線 P によって示すことができる。すなわち、社会全体として研究者の人数には限度があるので、一方のタイプの研究を増やせば他方は減らさざるをえない関係がある（したがって曲線は右下がりになる）。また、一方を増やしその便益を追求しようとするにしたがって他方を犠牲にせざるをえない度合いは次第に大きくなるので、曲線は右上に向かって凸の形状をしている（両者の限界代替率は逓減する）と前提することができる。一方、学問研究を細分化することの有用性と統合化することの有用性の相対的な比率は、直線 m （の傾斜）によって表すことができる。

すると、この社会における学問の二つのタイプの組み合わせは、直線 m が曲線 P と接する点 A （この点を当初均衡点と呼ぼう）によって与えられる。つまり、この状況（細分化された学問を Od_0 、統合化された学問を Oi_0 だけそれぞれ活用している状態）が社会として最も効率的な選択をしていることを示している。これは、二つの理由からである。第一に、この社会が学問全体の成果を最大限活用しようとする限り、曲線 P の左下方の半平面の内部（の座標）で示される二つの組み合わせ（例えば A' 点）よりも曲線 P 上の点を選択する方が学問全体としての利用度が高くなっているからである。第二に、点 A においては、学問における二つのアプローチの相対的な社会的評価とそれら二つの間の代替可能性（限界代替率）が等しくなっているので、両者を最も効率的に組み合わせ利用しているからである。

次に、幾つかの条件が変化する場合とその結果を考えよう。まず変化には二つの種類がある。第一の変化は、直線 m の傾斜を変えるような条件変

化である。例えば、従来の学問は、どちらかといえば真理の追究、学術体系としての美しさ（elegance）などの要素が重視されたが、近年はむしろ社会における問題の発見と解決に資するなどの有用性が従来よりも重視される傾向がある。このことは、学問細分化の価値が相対的に低下する（統合化の価値が相対的上昇する）ことを意味するので、この図において直線 m の傾斜をより急勾配にする。また、社会における政策主体の多様化（政府か民間かという二分法でなくNPO/NGOなどの重要性も増大すること）は、政策行動に必要な知識や分析を利用する主体が増えることを意味しており、したがって学術的研究よりも実践的研究へのニーズを相対的に高める。このため、この要因も同様に直線 m の傾斜を急勾配にする。さらに、人間社会の各側面におけるグローバル化も同様の効果を持つ。なぜなら、一つの社会ないし社会問題の的確な理解に際して比較分析的な研究（それは概して統合化した学問である）が要請される度合いが高まると考えられるからである。

以上の結果、直線 m は傾斜がより急である直線 n のような直線になる。その結果、二つの学問を点 A の状況で活用することは、もはや適切でなくなる。なぜなら、両者の貢献度合いに関する相対的な社会的評価に照らせば、条件が変化した後には直線 n と同じ傾きを持つ直線が曲線 P と接するような状態、すなわち点 B が最適な組み合わせを示すからである。つまり、条件変化が生じたにもかかわらず両者の利用比率が従来のままに止まるならば、細分化研究が過大である一方、統合化研究が過小である状態に陥ることになるからである。したがって新しい均衡点 B においては、学問の細分化が Od_1 まで低下する一方、統合化が Oi_1 まで拡大する。

第二の条件変化は、社会における技術条件とくに情報技術（IT）の革新である。インターネットの発達により、情報検索あるいは各種研究の成果検索が従来と比べて著しく迅速かつ簡単にできるようになっている。また通信コストの大幅低下によって研究者相互間での情報交換、あるいは専門誌に掲載されるべき論文の査読作業も大幅に迅速

化、効率化している。こうしたIT革新は、学問の両方のタイプにとって大きな便益をもたらすものである。このため、研究者数など学問のために社会が配分している資源が一定量にとどまるとしても、学問の社会への貢献度合いを高めることになる。つまり情報技術革新は、学問の「可能曲線」ともいえる曲線 P を右上方向にシフトさせると理解できる。この結果、均衡点は B でなく最終的に C のようになる。つまり、IT革新は(1)学問全体にとって大きな利益をもたらす(点 C は点 B の東北方向に位置している)、その場合(2)享受する利益(学問拡大)の程度は統合的アプローチの方が細分化アプローチよりも大きなものになる、ことがわかる。

社会科学が対象とする各種の問題は、例えば地球温暖化問題、あるいはそれに関連する京都議定書(温室効果ガスに関する国別削減目標)についての各国の動きをみても明らかのように、多様な要因が複雑に絡み合った問題が次第に多くなっている。こうした複雑化した問題を解明する必要性の高まり、いわば学問に対する「需要」面での変化が一方に存在する。上記分析は、そうした学問の需要面での変化、ならびにIT革新等に伴う「供給」面での変化の双方の変化によって、最近では学問の「統合化」あるいは「学際研究の進展」が大きな流れとなっていることを示すものである。

「国際学」や「総合政策学」の発展は、まさにその流れに合致する研究方向にほかならない。

付論2 多様性は力なり

組織を構成するメンバー全員の意見が一致する「一枚岩」の状況にあれば、その組織は強い力を発揮することが確かにある。例えば、かつての日本企業がそうであったように、経営者、従業員を問わず組織を挙げて規模拡大(製品の販売量拡大)を最重要視した行動を採るような場合である。この場合には、量産による製品一単位当たりの固定費低下効果によって利益増加が確実になるうえ、製品の知名度が国内外で高まり、それが再び販売量拡大と利益増大、さらには優秀な新卒学生の吸

引をもたらすからである。すなわち、一般的にいえば、達成目標が明確であり、またそれを達成する手段も明確になっている状況では(つまり両者ともに不確実性がほとんどないような場合には)組織が一枚岩となって取り組むことに合理性がある。

一方、収益増大を目標とする民間企業とは異なる組織(例えばNPO、大学等)の場合には、その目標を定量化することが本来的に困難であり、また目標達成のうえで様々な手段がありうる。こうした場合には、組織が多様な価値観、考え方、経験をもつメンバーによって構成され、彼らが異なる意見を出し合い、それらがぶつかりながら新しい方向を模索することが必要であり、そのことによって大きな利益が生じる場合が多い。なぜなら、そうすることによって(時間と労力を要するが)創造的な解答にたどり着けるからである。「多様性は力なり」といえる。例えば国際学部(あるいは前任校での総合政策学部)は、一般の学部とは異なり多様な専門分野の教員によって構成されているため、教授会での議論も非常に多面的であり、筆者はつねづね刺激を受けることが多い。そして、議論の結果として到達する結論にはこうした面でのメリットを常々感じている。

一定の(かなり限定された)状況の下では確かに「一枚岩」の方が強いが、より一般的な状況においてはおそらく「多様性」に軍配が挙がる。これは普遍性の高い原則であろう。

例えば、ファイナンス分野のポートフォリオ(資産)選択理論でよく知られた「分散投資の利益」はこの一例といえる。すなわち、個別金融資産を保有する場合には、投資家は収益の期待度に応じたリスクを負わねばならないが、収益の相関関係を異にする多くの金融資産を分散保有すれば個々のリスクが相殺され、資産全体としては負担するリスクに比べて収益率を高めることが可能になる。これは以下のように証明することができる(岡部1999: 76-78ページ)。

いま2つの危険資産 A, B があるとすると、これらの期待収益率がそれぞれ μ_a, μ_b であり、期待収益率の標準偏差が σ_a, σ_b であるとする。そして

$\mu_b > \mu_a (> 0)$, $\sigma_b > \sigma_a (> 0)$ と仮定する。この時、2つの資産からなるポートフォリオ P の期待収益率 (μ_p) は両方の期待収益率の加重平均として下記の (1) 式で、また標準偏差 (σ_p) は (2) 式で、それぞれで表わされる。

$$\mu_p = a \cdot \mu_a + b \cdot \mu_b \quad (1)$$

$$\sigma_p = \sqrt{a^2 \cdot \sigma_a^2 + b^2 \cdot \sigma_b^2 + 2ab \cdot \sigma_{ab}} \quad (2)$$

但し、 a, b はそれぞれ資産 A 、資産 B に対する投資比率であり ($a + b = 1$)、 σ_{ab} は A, B の期待収益率の間の共分散である。一方、相関係数は

$$\rho_{ab} = \sigma_{ab} / \sigma_a \sigma_b$$

と表わすことができるので、(2) 式は次の (3) 式のように書き換えられる。

$$\sigma_p = \sqrt{a^2 \cdot \sigma_a^2 + b^2 \cdot \sigma_b^2 + 2ab \cdot \rho_{ab} \sigma_a \sigma_b} \quad (3)$$

$$\leq \sqrt{(a \cdot \sigma_a + b \cdot \sigma_b)^2} \quad (\text{等号は } \rho_{ab} = 1 \text{ の場合}) \quad (4)$$

すなわち (3) 式において、 σ_a, σ_b を所与とするとき、ポートフォリオ全体としてのリスク (σ_p) は、それを構成する2資産の利益率がどの程度相関しているか (相関係数 ρ_{ab}) に依存することが分かる。そして、(4) 式が示すように、二つの資産の期待収益率の間に完全な正相関がみられる ($\rho_{ab} = 1$) のでない限り、2資産ポートフォリオのリスクは、それを構成する2資産それぞれのリスクの加重平均よりも小さくなる事が分かる (分散投資の利益)。

つまり、多様な見解が存在する状況の下では、見解が均一な場合に比べより大きな利益 (より妥当な結果) がもたらされること、すなわち「多様性は力なり」が示唆されている。ただし、組織の場合は多様性を取りまとめるリーダーが存在することが条件になる。その点が金融資産多様化の場合と異なるといえよう。

付論3 総合政策学の理論化 (試案)

「総合政策学」とは何かについて筆者はすでに一応のとりまとめをした (岡部 2006a, 2006b)。またその後も、関係研究者の努力により総合政策学をめぐって幾つかの視点が提供されてきた (慶應義塾大学湘南藤沢学会 2007, 2008)。こうした一連の成果ならびに筆者がその後行った追加的な研究を踏まえれば、総合政策学の性格は下記のような視点から理論化できるのではないかと考えている。その基本的アイデアをスケッチすれば以下のとおり。

すなわち、総合政策学を「実践知の学問」という視点から捉え、それを以下のように構成するという発想である。まず総合政策学を「暗黙知を形式知に変換する学問」と大きく位置づける。ここで暗黙知 (tacit knowledge) とは、明示化されていない、特定のコンテキストや状況に関する、個人的な知識 (野中ほか 2003) である。そして形式知 (explicit knowledge) とは、明確な言語・数字・図表などで表現できる知識 (同) である。このように規定すると、暗黙知は「実践によって得られるもの」であり、形式知は「制度ないし普及可能な仕組み」と解釈することができる⁽³⁰⁾。こう理解すれば、総合政策学の大きな目的は社会問題に対する新しい認識方法の提示、そして問題の解決 (あるいはそのための制度構築) にある、と性格づけることができる。

ここで、制度の構築 (普及可能な仕組み開発) は、ソーシャル・キャピタルの整備とほぼ同一視でき、したがって「制度」論と「ソーシャル・キャピタル」論をうまく統合することによって新しい議論が展開できる。ここで制度とは、一般に法律・判例・契約・各種規定 (狭義の制度) のほか、慣行・規範・暗黙の行動基準・タブー・伝統等を指す概念である (岡部 2006b: 20 ページ)。そしてソーシャル・キャピタルとは、社会的ネットワーク、そのもとで生まれる共有された規範・価値・理解・信頼であり、人々の協力推進・相互利益の実現に貢献するもの (宮川・大守 2004: 1 章) である。

実践ないしフィールドワークをこのように学問上そして制度上結実させるうえでは、総合政策学の特徴である「多様性」とそれが持つ力 (power of diversity) が重要な要素になる。すなわち、最近の斬新な研究成果を示す Page (2007: introduction) によれば、(1) 多様性とは認識における差異 (cognitive differences) と規定できる、(2) それは多様な視野 (diverse perspectives), 多様な解釈 (diverse interpretations), 多様な問題解決方法 (diverse heuristics), 多様な因果関係モデル (diverse predictive models), という四つの枠組みによって構成される、そして (3) これらがそれぞれ役割を演じることによって、あらたな脈絡を発見させ、問題解決手段の数を増加させ、結局より良い解決方法をもたらす、ことが可能となるからである。

総合政策学では、研究者の知識や分析を現場の知恵と照らし合わせることが重視される。したがって、参加者が多様である場合には、そうでない場合よりも、新しい知が得られる可能性が大きく、また問題解決においても一般的に優れた結果をもたらすことになる。なお、多様性が「強さ」を持つことは付論 2 で示したとおりである。

注

* 匿名の査読委員から詳細かつ有益なコメントをいただき内容を改善することができた。謝意を表したい。また慶應義塾大学の大学院セミナーで本論文を発表した際にも有益なコメントをいただいた。

- (1) 海外では 1959 年に International Studies Association が設立された。日本でも上智大学国際関係研究所がすでに 1978 年に「国際学論集」(Journal of International Studies) を創刊しているほか、1983 年にこのグループが『国際学：理論と展望』という書籍を刊行している。
- (2) 統治権力に着目すれば主権国家 (sovereign state), 文化的ないし民族的な側面に着目すれば国民国家 (nation state) といえる。
- (3) 海外から日本への直接投資が他国に比べて極端に少ないことは、従来からよく知られた特徴である。その理由として (1) 日本では国内企業の育成に重点を置いた産業政策を長年継続し外国資本の参入に制限的であったこと、(2) 日本企業間における長期継続的な取引慣行が外国企業の参入を困難化したこと、(3)

外国企業が日本に参入するときに見られる企業買収 (M&A) という手法自体が日本国内で従来敬遠されたので外資の参入が困難であったこと、といった事情が従来からあり、現在もそれらが尾を引いていることが原因である、と指摘されている。

- (4) とくに大学など研究関連職において外国生まれが多い。ちなみに、筆者がかつて奉職した豪州シドニー所在のマックオーリー大学経済金融学部では同僚教員の過半数が外国生まれであり、自国生まれの教員が「われわれは『少数民族』マイノリティだなあ」と冗談まじりに語っていたことを思い出す。
- (5) 年を表す数字は、学術資料が刊行された年を意味する場合もあれば、分析対象年 (あるいは「1990 年代」など 10 年単位でみた分析対象年) を示す場合もあることに留意する必要がある。ちなみに、「1990」「2000」などの年はその他の年に比べて件数が格段に多い。
- (6) 国際学の研究対象を考える場合 (1) 外国 (特定の国ないし地域)、(2) 複数の国 (日本を含む場合もある) をまたがる諸問題、(3) 地球規模の諸問題、というのが一つの区分方法であるが、近年は従来の (1) および (2) に加え (3) の重要性が増している、と整理できよう。
- (7) ICANN は、The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers の頭文字を取った略称。詳細は <<http://www.icann.org/>> を参照。
- (8) スイスに本部を置く国際的な非営利団体である世界経済フォーラム (World Economic Forum) がスイスのダボスで開催する年次総会。そこでの議論の方向性は世界的に注目されている。同フォーラムの詳細は <<http://www.weforum.org/en/index.htm>> を参照。
- (9) 詳細は <<http://www.greenpeace.org/international/>> を参照。
- (10) その典型的な例は経済学であろう。そうした流れとその問題点については岡部 (2009) を参照。
- (11) 総合政策学の詳細は、岡部 (2006a, 2006b) を参照。
- (12) 総合政策学においては、フィールドワーク (現地調査) のほか、ネットワーク (インターネット)、フレームワーク (新概念構築) も重視するので、語呂合わせをしてスリー「ワーク」アプローチをする、と表現されることもある (岡部 2006b : 81 ページ)。
- (13) “Do for others what you want them to do for you” (『新約聖書』マタイによる福音書 7 章 12 節)
- (14) 歴史的にみると、明治学院は明治政府が国家主義的な教育を強め私学における宗教教育を禁止しようとする動き (文部省訓令第 12 号) に対しても断固として抵抗し続けたほか、日本の植民地支配に苦しんでいた朝鮮や台湾からの生徒も分け隔てなく受け入れるなど、キリスト教教育に基づく人間愛の精神を維持した (杉山 2009)。
- (15) これは国際的にも一般的なことである。ちなみに、著者がかつて在籍した二つの大学の例を挙げると、まず米プリンストン大学では Princeton Institute for

- International and Regional Studies が設けられており、国際問題と地域研究を統合した研究を標榜している (<http://www.princeton.edu/~piirs/about/>)。また英オックスフォード大学において最も国際性豊かな大学院課程を提供しているセントアントニーズ・カレッジでは、世界各地に関する地域研究を柱に据えているほか、国際関係論や学際研究(エネルギー問題の地政学等)も重視している (<http://www.sant.ox.ac.uk/>)。
- (16) 地域研究の一般的性格については、山口 (1991)、矢野 (1993a)、加藤 (2000) を参照。
- (17) 経済学のこうした視点の強さと限界については、岡部 (2009) でやや詳細に議論した。
- (18) 経済学における各種の命題、例えば為替レート決定における「購買力平価」、あるいは株式市場における「株価決定要因」などの妥当性を検証しようとして特定国のデータを使うような場合がこれに該当する。
- (19) ちなみに、著者が前任校(慶應義塾大学)で担当した講義科目の一つに「地域研究 B (環太平洋諸国の社会経済論)」があるが、そこでは経済学的視点の限界を十分わきまえるとともに、対象地域をできるだけ多面的に理解することに心がけた。また、後述する比較分析も幅広く活用した。これらの点がいかに必要であるかは図表 8 を参照。
- (20) 詳細は岡部 (1999 : 240-242 ページ) を参照。
- (21) 総合政策学に類似した政策系の領域を示す名称は数多いが、厳密に総合政策学部という名称の学部を持つ大学に限定しても国内にすでに 13 大学ある (<http://ja.wikipedia.org/>)。
- (22) 形容詞として「国際」という言葉を冠した大学学部(例えば国際関係学部)は従来からあり、純粋に国際学部という名称の学部は比較的に少ないが、それでもすでに 13 大学あるほか 2010 年度に開設を予定している大学(関西学院大学)もある。
- (23) 現時点のカリキュラムにおいて学生は、日本研究コースを含む三つのコース(異文化理解と共生研究コース、日本・アジア研究コース、現代の地球社会研究コース)のうち一つを選んで履修することが要請されているほか、日本関係の講義科目として、日本文化論、現代日本の文化と社会、仏教文化論、日本政治論、日本経済論などが設置されている。
- (24) これは一般性のある真理といえる。「求めなさい。そうすれば与えられる。探しなさい。そうすれば見つかる。門をたたきなさい。そうすれば開かれる。だけれども、求める者はうけ、探す者は見つけ、門をたたく者には開かれる。』『新約聖書』マタイによる福音書 7 章 7-8 節)
- (25) 筆者も参加した 2009 年 2 月に行われた大学コンソーシアム京都の全国大会(テーマは「学生が身につけるべき力とは何か)では 1000 名を超える大学教職員の参加があった。
- (26) Liberal arts は、語源的に「自由人(奴隷でない人)の諸技術」を意味するとされる。したがって、様々な

知識を「自由に用いる」というここでの意味とは多少異なる。

- (27) 岡部 (2000 : 50-52 ページ)。
- (28) 研究者の一部には自分のことを「学者」と表現しているケースを時々見かけるが、それは謙遜さを欠いているうえ、用語上適切な表現とは言い難いように思われる。「研究者=学者」ではない。後者は単に研究ができるというだけでなく、本文で述べた多くの資質が要請されると理解する必要がある。
- (29) 例えば、礼儀を失わないことは相手に対する思いやり(愛)であり(「新約聖書」コリント人への第一の手紙第 13 章第 4 節)、したがって礼儀には普遍性がある。ちなみに、筆者は授業中の教室内では帽子を取ることを学生に要請している(その旨を授業シラバスに記載)。これは、そうすることによって教室を勉学にふさわしい厳粛な空間とすること(つまり学生は教員ならびに教室内の他の学生全員に対する思いやり)が大切であり、それは学生が将来異文化圏に行っても採るべき行動であると考えていることによる。
- (30) この文脈において既存の「科学知」をどう位置づけるかは今後の検討課題である。

引用文献

- 阿満利磨 (1997) 「国際学部 10 周年記念『国際学研究』の発刊に寄せて」、明治学院大学国際学部『国際学研究』(第 16 号、国際学部創立 10 周年記念号) 序文, 3 月。
- 太田愛人 (2008) 「希望を誇りにして」津田塾大学卒業礼拝, *Tsuda Today*, 67 号。
<www.tsuda.ac.jp/pdf/tsuda_today67.pdf>
- 岡部光明 (1999) 『現代金融の基礎理論: 資金仲介・決済・市場情報』日本評論社。
- 岡部光明 (2000) 『大学教育と SFC』西田書店。
- 岡部光明 (2006a) 「総合政策学の確立に向けて (1): 伝統的「政策」から社会プログラムへ」、大江守之・岡部光明・梅垣理郎 (編) 『総合政策学一問題発見・解決の手法と実践一』, 3-40 ページ, 慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明 (2006b) 「総合政策学の確立に向けて (2): 理論的基礎・研究手法・今後の課題」、大江守之・岡部光明・梅垣理郎 (編) 『総合政策学一問題発見・解決の手法と実践一』, 41-91 ページ, 慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明 (2007) 『日本企業と M&A—変貌する金融システムとその評価—』東洋経済新報社。
- 岡部光明 (2009) 「経済学の新展開, 限界, および今後の課題」, 明治学院大学国際学部『国際学研究』36 号。
- 勝俣誠 (2008) 『『南北問題』教育方法序説—校外実習 (1991-2007) を振り返って—』, 明治学院大学国際学部『国際学研究』33 号, 73-87 ページ, 3 月。
- 加藤普章 (2000) 「序章 地域研究とは何か」, 加藤普章 (編) 『新版エリア・スタディ入門—地域研究の学び方—』, 3-23 ページ, 昭和堂。

国際学的发展

- 川本卓史 (2001) 『なげアメリカの大学は一流なのかーキャンパスを巡る旅』, 丸善ブックス。
- 慶應義塾大学湘南藤沢学会 (2007) 『KEIO SFC JOURNAL』総合政策学特別号, 7巻1号。
- 慶應義塾大学湘南藤沢学会 (2008) 『KEIO SFC JOURNAL』総合政策学特別号, 8巻1号。
- 経済産業省 (2006) 「社会人基礎力に関する研究会」中間取りまとめ報告書。
<<http://www.meti.go.jp/press/20060208001/20060208001.html>>
- 司馬純詩 (1998) 「民族と国家を超えてーInternational Studies における経済学的手法による地域研究と題材研究についてー」, 明治学院大学国際学部『国際学研究』17号, 21-49 ページ, 1月。
- 杉山智映 (2009) 「戦時下のキリスト教系学校の対応ー明治学院の特異性ー」(明治学院大学 国際学部 卒業論文, 2008年度優秀卒業論文)。
<<http://www.meijigakuin.ac.jp/~kokusai2/article.html>>
- 大学コンソーシアム京都 (2009) 「学生が身につけるべき力とは何かー個性ある学士課程教育の創造ー」(レジメ・資料集), 2008年度・第14回FDフォーラム, 2009年2月28日-3月1日。
- 高谷好一 (1993) 「第2章 『地域』とは何か」, 矢野暢 (編) 『講座現代の地域研究 第一巻 地域研究の手法』, 23-45 ページ, 弘文堂。
- 竹内啓 (2007) 「序章 『国際学』とは何か」『現代史への視座ー21世紀世界変革の可能性ー』, 2-11 ページ, 東洋経済新報社。
- 竹尾茂樹 (2008) 「地域研究と校外実習の接点」, 国際学部付属研究所フォーラム発表資料, 11月12日。
- 坪内良博 (1993) 「第3章 専門分野と地域研究」, 矢野暢 (編) 『講座現代の地域研究 第一巻 地域研究の手法』, 49-69 ページ, 弘文堂。
- 都留重人・福田敏一・豊田利幸・坂本義和・宮崎義一 (1987) 「座談会 国際学の課題と展望」, 明治学院大学国際学部『国際学研究』創刊号 (第1巻第1号), 1-17 ページ, 3月。
- 新渡戸稲造 (1991) 『武士道』(矢内原忠雄訳) ワイド版岩波文庫35。[原書 *Bushido, The Soul of Japan*, 1899]。
- 野中郁次郎・泉田裕彦・永田晃也 (編著) (2003) 『知識国家論序説: 新たな政策過程のパラダイム』, 経済産業研究所経済政策レビュー 7, 東洋経済新報社。
- 半澤朝彦 (2009) 「『西洋音楽』演奏のグローバル化: 音楽は『普遍的な言語』か?」, 国際学部付属研究所フォーラム発表資料, 5月13日。
- 福澤諭吉 (2002) 『福澤諭吉著作集 第5巻 学問の独立 慶應義塾之記』慶應義塾大学出版会。
- 福田敏一 (1987) 「創刊のことば」, 明治学院大学国際学部『国際学研究』創刊号 (第1巻第1号) 序文, 3月。
- 藤原正彦 (2005) 『国家の品格』新潮新書, 新潮社。
- 宮川公男・大守隆 (2004) 『ソーシャル・キャピタルー現代経済社会のガバナンスの基礎ー』東洋経済新報社。
- 明治学院大学国際学部 (1987) 『国際学研究』創刊号 (第1巻第1号), 3月。
- 文部科学省 (2008) 「学士課程教育の構築に向けて」中央教育審議会答申。
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm>
- 矢野暢 (1993a) (編) 『講座現代の地域研究 第一巻 地域研究の手法』弘文堂。
- 矢野暢 (1993b) 「第1章 地域研究とは何か」, 矢野暢 (編) 『講座現代の地域研究 第一巻 地域研究の手法』, 3-22 ページ, 弘文堂。
- 山口博一 (1991) 『地域研究論』地域研究シリーズ1, アジア経済研究所。
- Benedict, Ruth (1946) *The Chrysanthemum and the Sword: Patterns of Japanese Culture*, Mariner Books edition in 2005. (邦訳, ルース・ベネディクト『菊と刀ー日本文化の型ー』長谷川松治訳, 講談社学術文庫)
- Masson, Paul (2001) "Globalization: Facts and figures," IMF Policy Discussion Paper, PDP/01/4.
- OECD (2008) *OECD Factbook 2008: Economic, Environmental and Social Statistics*, Paris.
- OECD (2005) *Measuring Globalisation: OECD Economic Globalisation Indicators 2005*, Paris.
- Page, Scott E. (2007) *The Difference: How the Power of Diversity Creates Better Groups, Firms, Schools, and Societies*, Princeton University Press.